



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No. 115

2016年5月25日発行

TOPICS

ERINA 経済交流部
当面の交流事業…………… 1

SERIES

海外ビジネス情報…………… 3
列島ビジネス前線…………… 13
セミナー報告
ERINA 新代表理事就任記念講演会… 20
ERINA 日誌 …………… 38

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆ERINA 経済交流部 当面の交流事業◆

ERINA 経済交流部長 酒見健之

平成28年度のERINA経済交流部が予定している当面の交流事業のいくつかをお知らせします。関連する企業の方々にご参加いただいたり、情報の提供をお願いしたりすることで、なるべく大きな成果を挙げ、それをフィードバックできるようにと、考えています。

ぜひご参考にしていただき、皆さまのご参加、ご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

国際人材フェア・にいがた

2017



<県内企業の出展を募集しています>

2005年に始まった「国際人材フェア・にいがた」は、これまで11回の開催で、留学生の参加は計787人、うち49人の採用／内定を実現してきました。特に前回は、内定者12人という大きな成果を残すことができました。前回の参加者80人を国別に見ると、中国(44人)を筆頭に、ベトナム(12人)、ネパール(7人)など、13カ国の留学生が参加しています。2017年に向けた新たな国際人材を求めて、貴社もぜひ、ご出展ください。

● 開催日 2016年6月17日(金)

午前 企業ブースの設営

13:00 留学生向け就職ガイダンス

14:00 留学生が企業のブースを訪問し、企業と相談・交流します。

17:00 終了

● 出展申し込み

留学生向けポスターに募集企業情報を掲載する1次締め切りは過ぎましたが、引き続き数社の出展を受け付けています。申込書は下記URLからダウンロードしてください。

最終締め切り 6月6日(月)

※定数に達し次第、締め切らせていただきます。

● 問合せ・申込先

ERINA 蔡(さい) / 棚橋

Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550

URL: http://www.erina.or.jp/activities/business/job_fair/

2016 韓日部品素材調達商談会

<参加企業を募集しています>

ERINAとも協力関係にある韓日産業・技術協力財団(KJCF)が主催する恒例の「韓日部品素材調達商談会」が今年も開催されます。韓国から部品・素材の調達や委託生産などを検討している企業の参加を募集しており、今年もERINAが参加の取りまとめ・アテンドをいたします。

● 開催日 10月27日(木)(原則、10/26発、10/28着の新潟空港直行便利用)

● 会場 ロッテホテル(ソウル)

- 面談方法 参加企業と韓国企業の個別面談（通訳付、1社あたり30～50分）
- 対象企業 韓国からの調達（部品及び委託生産）を希望する部品・素材関連メーカー、関連専門商社
- 対象業種 部品及び素材関連の産業分野（機械、自動車、電気・電子、ITのハードウェア）
※対象外：食品等の消費生活用品、医療、ITのソフトウェアなど
- 募集企業数 5社（先着順）
- 参加費用 1社1名に限り、新潟ー仁川往復航空運賃無料。商談会参加費は無料。韓国での交通費、宿泊費、食事代は自己負担。
- 申込期限 2016年7月15日（金）ERINA 必着
申込書は下記 URL からダウンロードできます。
- 問合せ・申込先
ERINA 酒見／蔡（さい）
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550
URL: <http://www.erina.or.jp/about/news/125286/>

韓国青年人材採用相談会

<参加企業を募集しています>

韓日産業・技術協力財団（KJCF）は、日本企業の海外人材の確保のニーズに応え、韓日間の協力ネットワークの構築を目的として、「韓国青年人材採用相談会」を初開催します。ERINA が参加取りまとめ・アテンドをします。韓国からの人材確保のため相談会への参加をお考えの企業は、まずアンケートにご協力いただきますよう、お願いします。

- 開催日 10月28日（金）（原則、10/27 発、10/29 着の新潟空港直行便利用）
- 会場 ロッテホテル（ソウル）
- 対象企業 特に制限はありません。但し、アンケートの回答を韓日産業・技術協力財団が審査し、参加が決定します。
- プロセス
 - ①日本側企業がアンケートに回答
 - ②参加企業の審査、求人票様式の送付、その提出
 - ③韓国側で求人票に沿った青年人材の募集
 - ④韓国側から応募者（複数）の連絡
 - ⑤応募者（複数）の中から日本側企業で面接対象者を選定
 - ⑥相談会（ソウルで個別面接）
- 募集企業数 5社（先着順）
- 参加費用 1社1名に限り、新潟ー仁川往復航空運賃無料。宿泊費（2泊）、参加費は無料。韓国での交通費、食事代は自己負担。

● アンケート回答期限

2016年6月10日（金）ERINA 必着

アンケートは下記 URL からダウンロードできます。

● 問合せ・回答・申込先

ERINA 酒見／蔡（さい）

Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550

URL: <http://www.erina.or.jp/about/news/125237/>

◆ 海外ビジネス情報 ◆

ロシア極東

TOR 入居者が 2019 年までに
新空港ビルを
ハバロフスクに約束
（ロシースカヤ・ガゼータ
3月2日）

（株）ハバロフスク国際空港が「ハバロフスク」先行経済発展区（TOR）の新たな入居者となった。極東開発公社広報室の発表によると、同公社は前日、同社と TOR での業務の実行に関する合意書に署名した。

（株）ハバロフスク国際空港はエアターミナルビル・プロジェクトをほぼ、まとめた。このプロジェクトは5万4000平方メートル余りの最新式旅客ターミナル（年間最大乗降客処理能力450万人）の建設を予定している。ターミナルは2019年の稼働を予定している。

ハバロフスク国際空港は60億ルーブル余りをプロジェクトに投資する。極東開発公社広報室では、「新エアターミナルビルは国内線と国際線をまとめ、ICAOの『C』クラスを満たす高品質の乗降客サービスを提供する。プロジェクトの実行によって、成長する旅客輸送の需要を満たし、ロシア極東の中核空港（ハブ）の役割を効率的に果たすことができる」と説明した。

ウラジオストクでの
ビザ発給簡素化制度は
7月1日から始動
（ロシースカヤ・ガゼータ
3月14日）

ウラジオストク自由港におけるビザ発給簡素化制度が2016年7月1日から導入されることを、沿海地方政府広報室がアレクサンドル・ガルシカ極東開発相の談話を交えて伝えている。

ロシア連邦政府におけるビザ発給簡素化制度に関する政府決定案の検討結果について、ガルシカ大臣は、ウラジオストク自由港の検問所を經由してロシアに入国する外国人は我が国にとって新しいタイプのビザ、すなわちインターネット経由で手続きされる電子ビザを取得すると伝えた。さらに、このビザの無料取得に関する決定は、政府決定案の検討の重要な結果となった。

ブラゴベシチェンスクと
黒河を結ぶ橋梁建設で
中ロ合弁会社
（インターファクス3月14日）

アムール川国境横断橋の建設に係る中ロ合弁会社の設立契約がハルビン市で署名されたことを、アムール州のアレクサンドル・コズロフ知事が14日、記者団に発表した。

コズロフ知事によれば、この会社は対等の原則（ロシア側と中国側の平等な分担）で設立された。知事は、20年にわたり両国間で協議されている橋の建設が動き始めたのだとコメントした。「（株）モスト（アムール州）とアムール川横断橋建設会社（中国黒龍江省）の間で合弁会社設立契約書が署名された。4月1日までにプロジェクトが国家鑑定に提出される。7月頃、我々は工事を始め、費用は188億ルーブル

だ」と知事は述べた。

ロシア側の出費は136億ルーブル、中国側は52億ルーブルとなる。橋梁建設は設計も含め3年ほどを要する。ブラゴベシチェンスク地区の1500ヘクタールが建設区域に入る。これは、進入路、ランプ、休憩エリア、駐車場を含んでいる。

サハリンの
スキーリゾート整備に
160億ルーブル
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
3月24日)

サハリン州政府はユジノサハリンスクの「山の空気」スキーリゾート整備・拡張プロジェクト(約160億ルーブル)を発表した。ここを拠点とする同名の先行経済発展区(TOR)の形成に関する政府決定書に、メドベージェフ首相が先週、署名した。

サハリン州のアントン・ザイツェフ・スポーツ・青少年政策大臣が22日に説明したところによると、2016~2022年に、ポリシェビク山(標高601メートル)の既存のインフラを近代化し、近隣のクラスナヤ山(約780メートル)とオストラヤ山(約1100メートル)を開発する計画となっている。全部で、60キロの道路、9本の新しいロープウェイ、ホテル及びシャレー(600室)、レストランとカフェ(220席)の建設が予定されている。サハリン州は最高で年間30万人の観光客を呼び込むことができると、ザイツェフ大臣は考えている。

ズベズダ造船所が
ポリショイ・カメニ TOR に入居
(ロシースカヤ・ガゼータ
3月26日)

極東開発公社と「ズベズダ」造船所の間で「ポリショイ・カメニ」先行社会経済発展区(TOR)での活動に関する合意書が署名された。

極東開発省の発表によると、沿海地方におけるプロジェクトの実施の結果、ロシア最大級の造船所の一つが出現する。「ズベズダ」は排水量35万トンまでの船舶、石油プラットフォームのエレメント、砕氷船、特殊船舶、その他海洋施設を製造している。造船所の竣工は2024年に予定されており、それまでに造船所では8000人分の雇用が創出される。発表された投資金額は920億ルーブルとなっている。

ポリショイ・カメニ TOR は2016年2月28日付ロシア連邦政府決定によって設置されることになった。

NEDO がカムチャツカに
風力発電機を無償譲渡
(インターファクス4月1日)

日本のNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が、ウスチ・カムチャツクに設置された3基の風力発電装置をカムチャツカに無償で譲渡することを、カムチャツカ地方政府広報室が1日、発表している。

同地方政府のセルゲイ・パホモフ副首相によれば、ウスチ・カムチャツクに初めて発電装置が設置されたのは数年前、フランス企業によってだった。その出力は275キロワット。2015年1月にはNEDOが2基目の発電装置の設置を完了し、9月10日に正式に第3基が運転を開始。年末までに4基目の設置が終了した。

風力発電装置の出力は合計でおよそ1メガワットとなっている。その後、ウィンドファームには5基の風力発電装置が加えられ、これらによって3メガワットに及ぶ総発電量を確保することができる。

作業は(株)東部エネルギーシステムとNEDOの共同プロジェクトの枠内で進められている。「契約条件に従い、風力発電装置をカムチャ

ツカ地方の資産として譲渡した後、将来的にこの種の装置の設計時にあらゆる長所と短所を考慮するため、日本側はさらに3年間、運転中の装置の状態に関するデータを集める」とパホモフ副首相は述べた。

カムチャツカ地方政府広報室の資料によると、東部エネルギーシステムとカムチャツカ地方政府の協力協定の枠内で、今後数年間で風力／ディーゼルハイブリッド発電システムが、カムチャツカのさらに6村落に設置される。風速・風量計が現在、北部の村々（マニラフ、ウスチ・ハイリュゾボ、パハチャフ）で稼働している。

ソラーズとマツダの合併会社が
工業組立協定に最初に署名する
(ベドモスチ4月3日)

ロシア産業商務省付属省庁間委員会は3月31日、連邦特別投資契約の第1号を承認した。これは合併企業マツダ・ソラーズ・マニユフェクチュリング・ルス社（出資分担は各50%）との契約だ。産業商務省付属産業発展基金のスポークスマンがこれについてベドモスチ紙に語った。同契約の期限は2023年までで、4月中に署名されることを産業発展基金とソラーズのスポークスマンが発表した。

特別投資契約に従い、マツダ・ソラーズ・マニユフェクチュリング・ルス社は20億ルーブルを投入し、ウラジオストクに5万台規模のエンジン工場を組織する、と産業発展基金のスポークスマンは話している。同社はまた、新型のマツダ6、マツダCX5の生産を整備しなければならない。ソラーズ社のスポークスマンもこれを裏付ける発言をしたが、投資の詳細は語らなかった。マツダ・ソラーズ・マニユフェクチュリング・ルスの自動車の生産力は年間10万台。欧州ビジネス協議会(AEB)の資料によると、ロシアにおけるマツダの販売台数は46%縮小し、2万7358台になった。

マツダ・ソラーズ・マニユフェクチュリング・ルスは昨年、自動車部品輸入時の特惠関税の権利を失った。これは、同社が工業組立協定で定められた期限内に工場の稼働証明書を提出しなかったためだ、と経済発展省のスポークスマンは説明している。マツダ向け自動車部品の輸入時の様々なコスト削減案が検討中である、とソラーズ社のスポークスマンは述べた。

中国企業がロシア極東に移転か
(プライム通信4月6日)

造船所、化学工場、製鉄所が中国からロシア極東に移されるかもしれない、と極東開発省は話している。

ロシア極東への中国企業の移転問題が、極東開発省ルスタム・マカロフ局長と周建平・中国国家発展改革委員会(NDRC)東北等老工業基地振興司長との協議の際、検討された。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣の北京訪問時にこのような合意がなされ、ロシア極東における中口の地域・製造業・投資の協力の強化に係る相互理解の覚書に記録された。この合意は、経済の優先部門(建設業、鉄鋼業、発電、機械製造、造船、化学工業、農業)における工場の輸出に係る中国側の発議を受けたものだ。これは、ロシア国内で制定された環境規制の遵守義務を踏まえた、中国企業のロシア極東への移転の可能性を指す。

会合の結果、双方は、ロシア極東開発省とNDRCの投資協力分野の

定期的協議と情報交換のメカニズムを構築することを決定。大型輸送プロジェクトの実行を促進する目的で、中口の大手運送会社を交えた合同会議が近々に開かれる。

中口の銀行がロシア極東への
投資呼び込みで協力
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月12日)

中口金融評議会の一環の投資協力フォーラムで、ロシアと中国の複数の銀行がシベリア・極東の発展での協力に関する枠組み合意書に署名した。ロシア貯蓄銀行（ズベルバンク）極東支部広報室が本紙にこのように伝えた。エブゲーニー・チトフ同支部長は合意文書に署名したうちの一人だった。同支部の情報によると、ロシア側からはズベルバンク極東支部とバイカル地域支部、アジア太平洋銀行、(株)極東発展基金が、中国側からはハルビン銀行、重慶銀行、大連銀行、内モンゴル銀行、海南銀行が参加している。

「双方は自国通貨での相互決済を拡大し、貿易金融の規模を拡大し、シベリア及び極東向けの資金調達、投資呼び込みで協力することで合意した。合意書はインフラ工事、資源開発、発電事業、工業団地建設の方面や、林産業、農業、水産業等の発展にも及ぶ」とズベルバンク極東支部では話していた。

太陽節に北朝鮮総領事館が
ナホトカからウラジオストクに
移転
(インターファクス4月15日)

在極東北朝鮮総領事館がナホトカから沿海地方の中心都市、ウラジオストクに移転し、15日、盛大な開所式が行われた。

ウラジオストク市役所広報室は、沿海地方の中心都市がロシアと北朝鮮の善隣関係の拡大・強化において特別な地位を占めていることを指摘。ウラジオストクこそ、モスクワを除いてロシアで唯一、折々に北朝鮮国民の指導者、金日成と金正日が訪れた都市なのだ。ウラジオストクは北朝鮮元山市の唯一のロシアの姉妹都市でもある。

北朝鮮総領事館はウラジオストクで6つ目の外国公館となり、同市で活動するCISを含む諸外国の領事機関としては23番目となった。

トランジット輸送で中国は
年間で最大10億ドルを
節約できる
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
4月20日)

北京における協議で、ロシア極東開発省と中国の関係者は沿海地方の国際輸送回廊整備に係る合弁管理会社の設立について合意した。資本金はロシアの分担分が圧倒的に多く、国際輸送回廊の枠内のインフラ施設建設費は、極東開発省の確認によると、20%がロシア側、80%が中国側（企業及び銀行）によって提供される。輸送回廊「プリモージェ1」、「プリモージェ2」の整備に参画する意向を中国輸出入銀行が表明した。予想される事業費回収期間は10年。必要な投資金額を極東開発省では明言しなかった。

黒龍江省からナホトカ港あるいはウラジオストク港までの輸送回廊（プリモージェ1）、吉林省からザルビノ港までの輸送回廊（プリモージェ2）の形成によって、中国東北部の企業は物流コストを年間10億ドル節約することができる。3月23日、ユーリー・トルトネフ副首相の招集した会議では、「プリモージェ1」（貨物700万トン）のインフラには100億ルーブル、「プリモージェ2」（3800万トン）には1700億ルーブルが必要だとされた。

ロシア鉄道社はすでに、国際輸送回廊を形成する鉄道に投資をして

いる。コンテナターミナルの建設も含め、グロデコボ駅（昨年の貨物取扱量は780万トン）の改修工事が続いている。作業費用は約5億ルーブルと試算されており、この資金の半分が消化された、と同極東鉄道支社では本紙に話した。ウスリースクーグロデコボ区間には現在、貨物輸送にある程度余裕がある、と業界の情報筋は話している。しかし、貨物700万トンの誘致となると、追加の整備対策が必要だ。2020年までに「プリモリエ2」のマハリノ～国境区間の近代化に60億ルーブルが使われ、特に、資金は倉庫の建設に使われる。

日本の運送会社が沿海地方の
倉庫の設備更新に参画か
(インターファクス4月22日)

日本の運送会社、(株)東洋トランス(東洋埠頭(株)の子会社、国際物流、コンテナ輸送)が沿海地方の冷蔵庫及び倉庫の設備更新プロジェクトへの参加を予定していることを、同地方行政政府広報室が22日に伝えている。

ワシーリー・ウソリツェフ第一副知事との面談で、東洋トランスの高橋勲社長は、同社が既に40年余り貨物輸送に従事していることを話した。

東洋トランスは沿海地方などに生産活動の拡大・強化の将来性を見出している。日本側は既に、市場調査を開始した。同社の代表団は既に、ウラジオストクの複数の港を訪れており、ナホトカも訪れることにしているという。

中国東北

遼陽石化
ロシア石油加工プロジェクト
始動
(遼寧日報2月26日)

中国石油遼陽石化支社(遼陽石化)からの情報によれば、ロシア原油加工の最適化・効率向上のための改革プロジェクトの構想が始まり、プロジェクトが正式に始動した。

このプロジェクトは総投資額が57.8億元で、操業開始後、遼陽石化は毎年石油コークスを40万トン近く減少させ、ガソリン生産量を204万トンまで増やす予定で、精錬化学業務の全体的な最適化とロシア石油資源の効率の高い利用を実現し、芳香族炭化水素やアルケン生産の発展のために資源的な保証を提供する。プロジェクト構想の基礎は5月末に完成し、9月に工事が開始する予定だ。

吉林振興のための
「長春新区総体方案」公布
(吉林日報3月12日)

国家発展改革委員会は3月11日、「長春新区総体方案」を公布した。方案は、2020年までに、新区の立体交通網の完成、鉄道・海運の連絡輸送による対外物流ルートの開通、公共サービス施設の段階的整備、改革のイノベーションと開放協力の進展、イノベーション能力の向上、革新型現代産業システムの確立を目指し、新しい吉林省振興を推進する重要な動力となる。

方案によれば、新区は長春市の主要都市部と近接しており、その主要な部分は長春市の東北部で、長吉図(長春・吉林・図們江)開発開放先導区の重要な構成部分でもある。長春市朝陽区・寛城区・二道区・九台区の一部地域を含み、長春ハイテク産業開発区をカバーし、計画面積は約499平方キロメートル。2014年の常住人口は約47万人、GRPは930億元、地方財政収入は90.5億元だ。

ハルビン・長春都市群の
4大戦略の位置づけ
国が明確化
(黒龍江日報3月12日)

国家発展改革委員会は11日「哈長(ハルビン・長春)都市群発展計画」を公布し、4つの戦略的な位置づけを明確にした。第1は東北旧工業基地振興・発展の重要な成長スポット、第2は北方開放の重要な門戸、第3は旧工業基地体制メカニズム革新先行区、第4はグリーン生態都市群である。

ハルビン・長春都市群計画の範囲には黒龍江省ハルビン市・大慶市・チチハル市・綏化市・牡丹江市、吉林省長春市・吉林市・四平市・遼源市・松原市・延辺朝鮮族自治州が含まれる。中心区は上記の市(州)の主体機能が国家レベル、省レベルと位置づけられた重点開発区を主として、その他の地域の発展を統一的に計画する。中心区の面積は約5.11万平方キロメートル、2015年末の常住人口は約2000万人だ。

計画では、2020年までに都市群全体の経済的な実力を上げ、機能が整備され配置が合理的な城鎮システムや、都市・農村区域の協調発展の場面をつくる。

ハルビン総合保税區が
国に承認される
(黒龍江日報3月16日)

ハルビン市商務局からの情報によれば、國務院は正式にハルビン総合保税區の設立同意に関する返答を通過させた。現在、保税區は急ピッチで建設が進められており、年内には業務を開始する予定だ。

ハルビン総合保税區は香坊区東部に位置し、規画面積は3.29平方キロ、東は四環路、南は香坊東西街、西は香河路、北は規画路に至り、2期に分けて建設される。第1期の面積は1.35平方キロメートル、そのうち保税區内部の面積は1.13平方キロメートル。ハルビン総合保税區計画は総合業務区・口岸作業区・保税加工区・保税物流区・商務付帯区の「5大機能区」が配置される。

その発展の位置づけは「1つのプラットフォーム、2つのセンター、3つのグループ」と明確にされている。すなわち、機能やサービスが整備されたハルビン外向型経済発展の新プラットフォームの構築。国際鉄道コンテナステーション・道路港・空港を中心部分とした北東アジアに波及する現代化物流センターと、対口経済貿易協力を主導とした北東アジアで最も特色のある国際商品展示取引センターの建設。設備製造・バイオ医薬・自然食品等ハルビンの特色産業を基礎としたハイエンドな輸出入加工産業グループ、ロシアの特色資源製品の加工を先導とした対口輸出入加工産業グループ、越境電子取引や融資・リース・平行輸入・科学技術研究開発等を重点とした自由貿易区の発展に関係する新型サービス産業グループの建設だ。

琿春口岸通関センターが
供用開始
(吉林日報3月29日)

3月25日、琿春国際協力モデル区の口岸通関センターが供用開始された。このセンターは総合監督・管理、物流、倉庫・貯蔵、委託輸送・積み替え、国際輸送代理が一体となった物流プラットフォームで、1回の申告・1回の検査検疫・1回の通過許可の三つを1つに統合した総合的な検査モデルを全面的に実現する。これは、琿春が主体的に国家の「一帯一路」の戦略を受け入れ、地域相互連携を推進して一段と高めた成果だ。

総投資額 3.4 億元の琿春国際協力モデル区の口岸通関センターは、琿春国際物流パーク内にあり、敷地面積 15 万平方メートル、建築面積 9 万平方メートル、総合検査場面積 10 万平方メートル、総合サービスビルは 9000 平方メートルある。

現在、口岸通関センターには琿春税関・琿春出入国検査検疫局・口岸管理事務室等が共同で検査する業務室や関係部門、および銀行・国際貿易・物流等の各種企業が入っている。通関業務の審査許可および国際貿易や海運サービスを提供し、琿春の 4 つの口岸の貨物の輸出入および関係者の出入国を集約して、敏速、経済的、効率的に行う「ワンストップサービス」を提供する。各口岸は通関センターの共同検査部門が発行する貨物引取指令にしたがって貨物通行を許可する。

ハルビンー綏芬河・ロシアー
アジア陸海複合一貫輸送
通常営業へ
(黒龍江日報 3 月 31 日)

3 月 30 日午後 2 時半、澄んだ汽笛の音とともに、ロシア鉄道機関車が 104 個の標準コンテナを積んで、「ハルビンー綏芬河・ロシアーアジア陸海複合一貫輸送」の貨物列車として綏芬河鉄道口岸から出発した。この列車の順調な運行により、黒龍江省の「龍江シルクロード帯」のロシアおよび日本・韓国への国境を越えた運行システムの枠組みが基本的に完成し、物流で黒龍江省の経済貿易等産業の発展を促進し、ロシア・日本・韓国との二国間・多国間協力を深め、北東アジア市場への参入に役立つとともに、龍江経済の発展を促進することになる。

綏芬河陸海シルクロード国際物流有限公司の総経理によれば、今回の 104 個のコンテナ貨物は木材や穀物が含まれ、主に綏芬河、穆リョウおよび周辺地域の大型木材会社によるもので、ロシアのウラジオストク港に運ばれた後、船に積み替えられ、およそ 6 日後に韓国・釜山港に到着する予定だ。今回の貨物輸送から、この路線は毎週運行の通常営業を実現し、定期的に韓国に向けて貨物を輸送する。同時に供給源の実際の状況に基づいて、運行回数を徐々に増やしていく予定だ。

定期列車・定期船輸送が通常化すれば、ハルビンー大連ルートに比較して、ハルビンー綏芬河ーロシア極東港のルートのほうが距離が短く、2～3 日短縮することができ、韓国へは 4 日、日本へは 5 日が必要だけで、輸送コストも安くなる。これにより、ロシア・日本・韓国および中国華東・華南等の企業をハルビン・牡丹江・綏芬河等の沿線に引き付け、外向型産業帯を形成することになるだろう。

中国、モンゴルの加工肉製品
2.9 トンを初輸入
(内蒙古日報 4 月 1 日)

3 月 31 日、内モンゴル自治区の出入国検査検疫局の情報によれば、先頃、モンゴルの 2.9 トンの加工肉がエレンホト検査検疫局の第 1 次検査に合格し、口岸から中国に入った。これは中国初のモンゴル加工肉製品輸入となる。

2015 年 11 月 10 日、中国とモンゴルは『中国とモンゴル国との加工牛・羊肉食品の輸出入の安全協力に関する備忘録』に調印し、同年 12 月 25 日、モンゴル国の加工牛・羊肉製品を輸入肉類製品許可リストに加え、国家品質検査総局が文書を発行し、モンゴル国の加工牛・羊肉製品の国内市場参入を正式に許可した。

中国は今年末までにモンゴルの加工牛・羊肉製品 100 トン前後を輸入する見込み。モンゴルの畜産品資源は豊富で、中国市場の牛・羊肉の製品への需要は大きく、モンゴルの牛・羊肉製品の輸入は中モ双方に利益をもたらすだけでなく、中モ貿易を促進するための基礎を打ち立てることになる。

内モンゴル自治区、
「蒙連欧」国際貨物輸送列車
開通
(内モンゴル日報 4 月 10 日)

4 月 8 日、エレンホト市政府、フフホト鉄道局、内モンゴル交通投資有限責任会社がフフホト市で「蒙連欧」(内モンゴル—エレンホト—ヨーロッパ) 国際貨物輸送列車開設協力の調印式を行なった。式典には符太増・自治区共産党委員会常務委員兼自治区副主席が出席した。

この列車はエレンホト口岸を出国して、モンゴル、ロシアを通過し、ヨーロッパに到着する。主に専用列車形式でフフホト、包頭、オールドス、ウランチャブからの自動車部品、鋼鉄製品、軽工業・日用品等の貨物を運ぶ。復路は、国内外の市場の需給状況にもとづき、ロシアの木材や化学肥料、ドイツの機械部品や北欧諸国の包装材料等の貨物を輸送する。列車はエレンホトを出国して、10 日でモスクワ、12 日でヨーロッパに到着し、輸送時間を海運より 20 日短縮することができ、輸送効率の向上、コストの削減となる。初回の列車は近く運行開始され、年内で少なくとも 20 便運行する。

ハルビン—サンクトペテルブルク線
就航
(黒龍江日報 4 月 18 日)

ロシア・ウラル航空は 4 月 17 日、エカテリンブルク経由のハルビン—サンクトペテルブルク線を開設した。ハルビン—サンクトペテルブルク線の就航によって、ハルビン空港で発着するロシア線の数はいったん 11 本になった。

関係筋によると、ハルビン—サンクトペテルブルク線の機材はロシア・ウラル航空会社のエアバス A320 型機を使用し、便名は U6755/6、毎週土曜に運航する。サンクトペテルブルク線の就航に伴い、ハルビン空港はロシアのモスクワ、エカテリンブルク、ノボシビルスク、クラスノヤルスク、イルクーツク、ヤクーツク、ユジノサハリンスク、ハバロフスク、ウラジオストク、チタの 11 都市への就航を実現し、週 20 便が運航されている。

中欧列車、貨物満載で往復達成
(遼寧日報 4 月 20 日)

先頃、貨物を満載した初の「営満欧(営口—満洲里—ヨーロッパ)」復路列車「新東方快速列車」がロシアのノヴォシビルスクを出発し、満洲里口岸を経て入国し、営口港に到着した。「営満欧」列車はもう二度と空の復路列車にはならないだろう。

この復路列車は、木製品を積んだ 45 個の 40 フィートコンテナを満載し、営口港を集散センターとして鮫魚圈口岸を通関した後、海運でそれぞれ天津・上海・広州に運ばれる。復路列車は 1 コンテナあたりの輸送費用を 500 ドル前後削減することができ、「営満欧」列車のロシア中東部地域の大口貨物の集荷力を高め、「営満欧」列車ルートでの貨物輸送量や全ルートの物流市場における競争力をレベルアップさせている。

現在、遼寧省の中欧列車は「営満欧」「瀋満欧」(瀋陽—満洲里—ヨ

ーロッパ)「盤満欧」(盤錦-満洲里-ヨーロッパ)「遼満欧」(大連-満洲里-ヨーロッパ)「遼新欧」(大連-新疆-ヨーロッパ)の6路線が開通しており、全国各省市の中で一番多い。今年第1四半期、遼寧省出入国検査検疫局は合計34列車、1369個の標準コンテナ、金額ベースで6.9億ドルを検査した。

黒龍江綏芬河-東寧重点開発開放試験区、国務院により承認
(黒龍江日報4月28日)

黒龍江省東寧市の関係筋によれば、先頃、国務院が黒龍江綏芬河-東寧重点開発開放試験区の設立を承認した。この試験区は国の6番目の重点開発開放試験区で、東北三省では初めて。財政移転やインフラ建設、産業プロジェクト推進、口岸の通関利便化、組織人員配置など、多くの優遇措置を獲得できることになる。これは牡丹江市が推進する「一帯一路」建設と「龍江シルクロード帯」建設の重要な成果の一つで、牡丹江が全面的な開放を実現する重大な一歩となる。

国務院としては、試験区の建設により国境地域開発・開放の歩みを速め、中国の全方位の対外開放を整備する重要な措置であり、中口の全面的な戦略的協力パートナーシップを深め、中国と北東アジア周辺諸国との経済貿易と実務協力を拡大し、東北旧工業基地の振興を促進し、国境地域の安定的な発展を実現すると強調している。

モンゴル

対ロシア債務完済
(UP Post 3月2日)

サイハンビレグ首相は2月29日、イスカデル・アジゾフ駐モンゴル国ロシア大使を迎え、モンゴルの対ロシア債務382万2515ドルの支払い確認書を手渡した。サイハンビレグ首相はこの会談で、「我々は2月に対ロシア債務の残金を返済した。これを受けて、モンゴル銀行からロシア財務省への383万2515ドルの送金レシートを渡す」と述べた。この日は両国の関係における歴史的出来事だと首相は強調。首相は会談の終わりに、モンゴルの債務免除に係った担当者らに謝辞を述べた。

アジゾフ大使は、「モンゴルの旧ソビエト連邦、現ロシア連邦に対する債務全額が今、完済された。二国間金融・経済関係を拡大するための新しいチャンスが今、開けている」と述べ、国際金融市場への新たな入り口がモンゴルに開かれたことを強調した。

タバントルゴイ火力発電プロジェクトを丸紅が受注
(UB Post 3月2日)

モンゴル国政府ウェブサイトによれば、丸紅がタバントルゴイ火力発電所プロジェクトを受注した。タバントルゴイ火力発電所プロジェクト委員会は2月28日に会し、火力発電所に投資するために丸紅を選んだ。選定プロセスはDeloitte auditing firmによって監視された。

発電所は世界最大規模のコークス炭と火力発電用石炭を埋蔵するタバントルゴイ炭鉱(ウムヌゴビ県)の近くに建設される。発電所はタバントルゴイ産出の石炭を使う見込みだ。タバントルゴイの推定埋蔵量は64億トン、うち4分の1が高品質のコークス炭だ。炭鉱は6鉱区(ツァンキ、ウハーフダグ、ポルトルゴイ、ポルテグ、南西鉱区、東鉱区)に分けられる。最大のツァンキ鉱区は東ツァンキと西ツァンキに分けられる。

タバントルゴイ炭鉱は、モンゴル・マイニング社が採掘するウハーフダグ鉱区を除き、エルデネス・モンゴル社を介して国が所有している。エルデネス・タバントルゴイ社はエルデネス・モンゴル社の子会社で、東ツァンキ鉱区の開発を管理・運営している。

ソ連時代からの発電事業が完遂
(UB Post 3月30日)

エルデネト市で3月30日、エルデネト火力発電所(ETPP)の拡張工事の起工式が行われた。このプロジェクトで50メガワットのタービン発電装置を設置する。

ETPPを建設するためにモンゴル国政府とソ連政府は1983年、政府間協定を締結した。今回の設備更新は、最初の釜とタービンが発注されて以来、約30余年ぶりとなる。

発電所拡張工事のフィジビリティ・スタディーは、チェコ政府が資金提供し、チェコのグランデラ社が遂行し、結果をETPPに提出した。拡張工事の費用総額は5300万ドルで、プロジェクトは中国政府からの譲許的融資を使って完遂され、モンゴル開発銀行、チンギス・ボンドからも資金調達する。

中国のHunan Industrial Equipment Installation社が建設業者に選ばれた。同社はこれまでに、第3火力発電所の拡張工事を行った。ETPPの拡張は1年以内に終了すると会社側は話した。

アジア開銀が炭鉱事業に
資金を提供
(news.mn 4月4日)

エルデネス・モンゴル社とアジア開発銀行(ADB)は1日、3500万ドルの貸付契約書に署名した。この資金はエルデネス・モンゴル社の3子会社(エルデネス・タバントルゴイ、バガヌール、シベオボ)の事業に使われる。プロジェクトにしたがい、子会社の支援にプライオリティーが置かれる。2016~2024年に2兆トゥグルグが天然資源の探鉱に使われる。このうち、租税8250億トゥグルグ、配当金5180億トゥグルグは国に支払われる。ADBは過去25年にわたり、モンゴルに貸付を行ってきた。20億ドルが提供され、提供先は主に交通・運輸部門となっている。

日本の大学と人工衛星を
打ち上げる
(モンゴル・ナウ 4月8日)

日本の九州工業大学の推進するBirdsプロジェクトの枠内で、モンゴルは来年、JAXAの日本製打上げ用ロケットを使って初めての人工衛星を打ち上げる。モンゴルの人工衛星は400キロ上空から100メートル精度で、大気と宇宙線の密度を撮影して無線で送る。

このプロジェクトの費用は22万5000ドルで、12万5000ドルは国際協力機構(JICA)が地上ステーション建設費として支援する。残りの金額は人工衛星打ち上げ費用で、モンゴル側が負担することになっている。不足分のうち5万ドルについては、モンゴル国立大学の予算を使い、残りは国内外から寄付金を募ることにしている。

九州工業大学ではこのプロジェクトに参加するモンゴル人学生たちが学んでいる。

モンゴルの養蜂業には
振興策が必要
(news.mn 4月28日)

モンゴルではここ2年余り養蜂と蜂蜜の生産の回復が見られる。モンゴル人養蜂家のシジルトゥヤさんは「最もオーガニックでおいしい蜂蜜はモンゴル産だ。それは標高1000メートルの場所で生産される。諸外国はモンゴル産蜂蜜の購入に関心を示している。ところが、モンゴルは昔から蜂蜜を輸入している。国は蜂蜜の関税を上げるべきだ」と言う。シジルトゥヤさんは養蜂場「アグラ・ガンガト」を経営しており、昨年の生産量は10～15トン、このうち300キロが日本に輸出された。

モンゴルは現在、年間の蜂蜜の需要の90%（130～150トン）を輸入している。国内の養蜂家の年間の蜂蜜の生産量は概算で100トンだ。素晴らしい蜂蜜が生産されている多くの国々が「市場向けの巣箱」問題（びん詰、ラベル貼り、輸送、マーケティング）を抱えている。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

極東サハ共和国で道内商社
(北海道新聞3月3日)

ロシア極東との貿易を手掛ける地域商社「北海道総合商事」（札幌）が、極東北部に広がるサハ共和国の首都ヤクーツク市と協力し、同市で温室を使った野菜栽培事業に乗り出す。両者は4日に合意書に調印。道内の寒冷地農業のノウハウを生かし、今夏にもリーフレタスの試験栽培を始める。同社は、将来的に大量生産につなげ、農業資材の輸出を増やしたい考えだ。

新千歳の中口機発着制限
10月30日から緩和
(北海道新聞4月23日)

国土交通省新千歳空港事務所は22日、旧共産圏の中国、ロシアなどの航空機に対する発着制限の緩和について、今年の冬ダイヤが始まる10月30日から実施すると正式発表した。制限緩和後は、①月～木曜日の正午～午後5時②金曜日の正午以降③土、日の終日一と毎日就航できるようになる。

青森県

中国に弘前売り込み
武漢と友好再協定
杭州で観光PR
(東奥日報3月18日)

弘前市は23～27日、葛西憲之市長や経済・観光関係者らで構成するミッション団を中国内陸部の武漢市と沿岸部の杭州市に派遣する。桜の技術支援を通して交流のある武漢市とは「友好関係協議に関する協定」を再締結。杭州市では青森、函館両空港と同市を結ぶ国際定期便就航の動きを受け、観光客誘致へ向けたトップセールスを行う。

武漢市では、1997年にみちのく銀行の駐在員事務所開設（06年閉鎖）を機に、同行の故大道寺小三郎会長らが同市を世界的な桜の名所にしようと「東湖桜花園」を整備。弘前市は武漢市と03年に友好協定を結んだが、旧岩木町、旧相馬村との合併により失効していた。新協定では両市が協力し、将来的に世界各地の桜の名所との関係構築を目指すなど桜を通じた交流のほか、観光や経済の分野でも協力体制を築く内容となる見込み。

リンゴ輸出3万トン突破
2年連続、最多ペース
(東奥日報3月31日)

2015年産のリンゴ輸出量が、15年9月から16年2月までの累計で3万1393トンとなり、2年連続で3万トンを突破したことが、財務省が30日公表した2月の貿易統計で分かった。主力の台湾をはじめ香港、中国、東南アジアなど各国・地域で前年を上回る輸出量となり、過去最多だった前年度を上回るペースでの大台達成となった。

国・地域別では、主力の台湾が2万4882トン(前年同期比12%増)。香港4564トン(同35%増)、中国1351トン(同107%増)などが続いた。

海外誘客誘致へ連携
青函4市長観光都市会議
(東奥日報4月5日)

青森、弘前、八戸、函館の4市でつくる「青函圏観光都市会議」(事務局・函館市)は4日、2016年度事業として青函圏への訪日外国人の誘客促進に連携して取り組むことを決めた。函館空港に定期便を開設している台湾の航空会社関係者を招き、4市を1泊ずつ巡る視察旅行を5月中旬に実施するほか、中国・台湾向けの周遊ガイドブックを作成。北海道新幹線開業で道南と本州が結ばれたことをPRし、青函周遊旅行を積極的に提案していく。

函館市の外国人宿泊数は、2014年度は約35万人で、15年度は集計中だが45万人程度に増える見込み。一方、本県は年間約11万人(15年)となっている。

秋田県

輸出酒向け新酵母開発
長期常温保存可能に
(秋田魁新報3月2日)

県総合食品研究センター醸造試験場は1日、県酒造組合の協力を得て主に輸出用の純米・吟醸酒向けに開発した新酵母「AKITA 雪国酵母」を発表した。長期常温保存に耐えられる日本酒を醸す性質を持つことから、県産酒の輸出拡大に弾みがつくことが期待される。

新酵母で造った日本酒は、リンゴやメロンのようなフレッシュで華やかな香りが特長。従来の酵母で造った日本酒に比べ、時間がたっても風味が変化しにくくなった。新酵母の名称「AKITA 雪国酵母」は、醸造試験関係者らが応募した104点の中から、県のイメージアップ戦略のアドバイザーを務める梅原真さん(高知県)が本県の風土を世界にアピールできる名前として選んだ。

大韓航空、秋田支店解約へ交渉
ソウル便再開に影響か
(秋田魁新報4月16日)

大韓航空秋田支店の業務を管轄する青森市の青森支店が、秋田市の秋田空港ターミナルビルと事務所の賃貸借契約の解除に向けて交渉していることが15日、分かった。青森支店が先月30日、同社に解約の意思を伝えた。早ければ秋口にも解約が成立する可能性もある。連休中の秋田-ソウル便の再開にも影響しそうだ。

県は大韓航空の運航実績に応じて施設使用料を一部負担しており、運航再開を見越し、16年度一般会計当初予算に関連経費3294万円を計上している。

山形県

酒田港の岸壁延伸
国交省 16 年度調査費予算
(山形新聞 4 月 10 日)

本県唯一の重要港湾・酒田港のコンテナ取り扱い貨物量と国際コンテナ航路便数が急増していることを受け、国土交通省が 2016 年度予算に、岸壁の延伸に向けた調査、設計事業費を計上したことが 9 日分かった。

同省によると、酒田港の輸出入のコンテナ取り扱い貨物量（空コンテナを含む）は 2014 年が前年比 84% 増、15 年（速報）が 57% 増と、いずれも全国一の増加率になっている。国際定期コンテナ船 2 隻同時着岸に対応するため、既存岸壁の西側への延伸を検討する事業で、事業費は 3800 万円。

新潟県

ハルビン線、週 3 往復に減
成田線就航が影響
(新潟日報 3 月 24 日)

週に 5 往復している新潟空港発着の中国・ハルビン線が、27 日から週 3 往復に減便されることが 23 日、分かった。運航する中国南方航空によると、観光需要が落ち込む時期に入ることや、同社が成田線を就航させた影響という。

月、木曜をなくし、水、金、日曜の往復便に絞る。週 3 往復運航の期間について、中国南方航空新潟支店の小笠原千鶴支店長は「少なくとも 10 月 29 日までは週 3 往復の予定」としている。ハルビン線は昨年同時期は週 4 往復だった。従来の中国人帰省客に加え、訪日観光客が増加したことから 7 月に 6 往復に増便。9 月には就航後初めて週 7 往復の毎日運航になったが、10 月下旬から 5 往復に減便した。

輸出用コメ産地育成
「あきだわら」5カ所に実証田
(新潟日報 4 月 5 日)

県内の地域農協などでつくる本県 JA グループは、低価格で収穫量の多い品種「あきだわら」の輸出に向けて本年度から栽培に乗り出す。初年度は 50 トン程度が目標。コシヒカリよりも安い価格帯のコメ生産を JA グループとして手掛けることで、外国産米と価格面で競争できる力を高め、本県農家の所得向上につなげたい考えだ。

環太平洋連携協定（TPP）の発効をにらみ、全国農業協同組合連合会（JA 全農）が輸出用米の産地育成に乗り出す方針を決めたのを受けた対応。あきだわらは、コシに比べ収穫量が 1～3 割程度多い。JA 全農は、宮城や福島などの米どころとともに、本県を育成産地の一つに選んだ。

ロシア経済の情報誌発行
JSN、新潟で事業再開へ
(新潟日報 4 月 12 日)

極東などロシアの経済に関する情報誌を発行する JSN は 5 月から、6 年ぶりに新潟本社（新潟市中央区）でのビジネス支援事業を再開する。ロシアとのビジネスに乗り出す県内企業の増加を見込み、県内での事業を強化する。

JSN は 1993 年、田代雅章社長が新潟市中央区に設立。ソ連崩壊後の極東について日本語で発信する週刊情報誌「ポストーク通信」を行政や企業向けに発行してきた。2010 年、官公庁や企業が集中する東京に支社を開設し、新潟本社の事務所を閉鎖していた。新潟本社での事業再開は、新潟港とザルビノ、ウラジオストクを結ぶ県の日本海横断フェリー計画の実現を見据えて決めた。

企業の海外展開一貫支援
第四銀行、今月スタート
(新潟日報4月14日)

第四銀行(新潟市中央区)は、企業の海外展開を一貫して支援するサービス「グローバル市場開拓チャレンジプログラム」を今月スタートさせた。環太平洋連携協定(TPP)の発効を見据えての取り組み。

TPP承認案や関連法案の今国会での承認、成立は先送りになる見通しだが、海外展開の準備には時間を要するため第四銀行は現段階から支援を開始。企業の海外展開への準備から取引開始までのサービスを一貫して提供し、コンサルティングや資金の需要開拓につなげていく考えだ。

直江津港
日通が輸出混載サービス開始
(新潟日報4月15日)

日本通運(東京)は本県など上信越地域の製造業者を収容ターゲットに、上越市の直江津港から海外へ向け、コンテナ1個分に満たない小規模の貨物を他の顧客の荷物とまとめて詰め込み発送する輸出混載サービスを今月から始めた。京浜港など遠方の大型港から積み出す場合と比べて輸送経費が抑えられ、出荷から船積みまでの時間も短縮できる。環太平洋連携協定(TPP)の発効も見据え、海外進出を狙う中小企業の需要も取り込みたい考えだ。

コンテナの混載輸送はLCCサービスと呼ばれ、日通は既に新潟港では導入している。船便は週1回で、毎週土曜に直江津港を出港し火曜に釜山港へ到着する。

ツインバード
国内製造3割へ拡大
(新潟日報4月21日)

ツインバード工業(燕市)は、2017年2月期中にも国内製造比率を現在より10ポイント高い30%に引き上げる。国内生産の強化で為替変動の影響を受けにくい体質づくりを進める。国内では高付加価値の製品を中心に製造し、訪日外国人旅行者の需要の取り込みや輸出拡大も狙う。

同社は、コスト削減を狙って1990年代から中国に生産拠点を移し、製品を逆輸入して販売してきた。国内比率は13年度に約5%まで下がったが、為替変動の影響を大きく受けるようになった。その後、新規に受注した相手先ブランドによる生産(OEM)を中心に国内に戻し、16年2月期には約20%に達した。

外国人の操業要件緩和
特区認定、6カ月まで在留可能
(新潟日報4月21日)

新潟市は今月、外国人が市内で操業する際、資本金の用意や事務所の確保などが住んでいなくても6カ月まで日本に在留できるようにする、入管法の特例の申請受け付けを始めた。市内での企業を促し、ビジネスの振興や雇用の増加につなげることを目指す。

新潟市が2015年11月、国家戦略特区で外国人の創業活動についての規制緩和が認定され、特例が可能になった。市国際課によると、同様の特例を認めるのは、福岡市、東京都に次いで全国で3例目。新潟市や市産業振興財団(IPC財団)は、ビジネスプランの作成などを支援する。

モンゴルと交流に力
弥彦村など友好協会設立
(新潟日報4月29日)

村を挙げてモンゴルとの絆を強めようと、弥彦村や村商工会、観光協会などは28日、弥彦モンゴル友好協会を発足させた。村とモンゴル・エルデネ村との友好都市関係の締結などを目指し、交流イベントなどに協力していく。

弥彦村は、弥彦神社の土俵を活用し、相撲によるまちおこしに取り組む。大相撲伊勢ヶ浜部屋とは、伊勢ヶ浜親方を村観光大使に任命するなど親交を深める。同部屋の横綱日馬富士と大関照ノ富士がモンゴル出身であるため、村は昨年からの交流にも力を入れ始めた。

富山県

県内に医薬品機構支部
アジア向け研修所開設
(北日本新聞3月23日)

政府は22日、国機関の地方移転に関する基本方針を決定した。富山県内では医薬品医療機器総合機構(東京)の支部を富山市内に設け、「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」の研修所を開設する。

薬品医療機器総合機構の支部内に設ける研修所では、アジア各国の規制当局担当者が、GMP(医療品製造に関する品質管理基準)調査について学ぶ。支部は既存の建物を活用することを検討しており、当初は年1回程度、講師を含め20人ほどが県内での研修に参加する見通し。県は支部の運営や研修を支援する。

台湾・中国にショールーム
能作・ジェック
経営コンサルタント
(北日本新聞4月5日)

鋳物メーカーの能作(高岡市、能作克治社長)は、アジアでの販路開拓を本格化する。各国に現地事務所を展開するジェック経営コンサルタント(富山市、山瀬孝社長)が代理店となり、台湾や中国で専門ショールームを開設したほか、タイでの国際見本市にも出展する。

能作はイタリア・ミラノで直営店を運営し、欧米や中国でも商品販売を行っているが、自社製品を専門に取り扱う代理店は初めて。ジェック経営コンサルタントは、今後事務所開設を目指すベトナムやインドネシアでも、能作の販路開拓を支援する。能作はアジア地域で年間売上高1億円を目指す。

救急薬品工業
韓国向けフィルム剤生産
(北日本新聞4月23日)

救急薬品工業(射水市、稲田裕彦社長)は、韓国市場向けにアルツハイマー型認知症(AD)治療用の口腔内フィルム剤の生産を本格化した。大手医薬品メーカーを通じて輸出し、初年度は約1千万円の売り上げを見込む。フィルム剤の輸出は同社では初めて。将来はアジア市場開拓の足掛かりとする。

AD治療薬は錠剤や粉剤など複数の種類があるが、患者に高齢者が多いことから服用や携帯に便利なフィルム剤のニーズは高い。同社は、将来的に韓国で4千万~5千万円の売り上げを見込む。

石川県

県とイ州、深まる友好
協定50年、協会が現地訪問
(北陸中日新聞4月13日)

県とロシア・イルクーツク州との友好交流協定の締結から50年の節目に合わせ、県ロシア協会の訪問団が5~9日の日程でイ州を訪れた。団長を務めた中村勲会長の一行がセルゲイ・レフチェンコ州知事

らと懇談し、友好交流の発展を確認した。

訪問団は中村会長のほか、県議会や県の関係者、協会事務局など計12人。協会によると、州知事はこれまでの交流の歴史に理解を示し、10月ごろにセルゲイ・ブリールカ州議長とともに石川を訪問する予定を明らかにした。州議長とは、州議会と県議会の友好協定締結に向けて正式に調整する方針で合意した。

福井県

好調中国事業伸ばす
女性衣料販売アイジーエー
(福井新聞3月10日)

女性カジュアルファッションブランド「axes femme (アクシーズ ファム)」を国内外で137店舗展開するアイジーエー(本社越前市、五十嵐昭順社長)は9日、同市内のホテルで全社員大会を開いた。五十嵐社長は2017年2月期の売上高について前年比4%増の148億円を目標に掲げ、特に好調な中国事業とネット販売を伸ばしていく方針を示した。

売上高目標のうち、国内店舗はほぼ横ばいの119億9千万円とした一方で、中国事業は前年比66%増の5億5千万円、ネット販売は同23%増の14億7千万円とした。同社は13年に上海進出を果たし、昨年は寧波市と常州市にも出店。ことし1月には蘇州市にできたイオンモールに出店し、中国は6店舗体制になった。

福井の食、輸出増へ一丸
県や経済団体「センター」設立
(福井新聞4月26日)

県産食品の輸出拡大へ県、経済団体、漁業団体などが一体で取り組み、「ふくい食輸出サポートセンター」が25日設立された。今秋にシンガポールと香港で、本県の食材を使った料理や酒、伝統工芸品を富裕層にアピールする「福井の食文化提案会」を初開催する。県内事業者の海外展開促進を図るセミナーなども実施。アジア市場を中心に県産食品の販路拡大を図るとともに、観光誘客にもつなげる。

センターはJA県経済連、県漁連、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県酒造組合、日本貿易振興機構(ジェトロ)福井貿易情報センター、県の7団体で構成。県産品輸出を支援する「ふくい貿易促進機構」内に設立され、食の分野で売り込みを担う。

鳥取県

ソウル便LCC化
鳥取県は共同運航要望
(山陰中央新報4月4日)

アジアナ航空を傘下に入れる韓国の錦湖アジアナグループが、今秋運航を始める格安航空会社(LCC)「エアソウル」への米子-ソウル便の移管を検討していることが3日分かった。アジアナの経営効率化が理由だが、円安で落ち込む日本人客の利用を、低価格の運賃で掘り起こしたいとの思惑がにじむ。鳥取県側は、米子便は韓国の富裕層の利用が多い点を挙げ、LCC化の場合はアジアナとの共同運航で、サービスの維持などを求める考えだ。

アジアナにとってエアソウルは、エアプサンに次ぐ2社目のLCCとなる。関係者によると、国内のLCC化は成田、羽田、関西、名古屋といった高収益の大都市路線以外は全て対象になっているという。

島根県

外国人客、最多 11 万人
島根県東部と石見銀山
(山陰中央新報 3 月 11 日)

2015 年に島根県東部と大田市の石見銀山地区の主要観光地を訪れた外国人客数が過去最多になったことが、しまね国際観光推進協議会（会長・松浦正敬松江市長）の調査で分かった。円安で韓国人客数が好調だった国際定期航空路線・米子ーソウル便や、境港で相次いだ大型クルーズ客船の寄港効果が波及し、前年比 53.7%増の 11 万 5275 人に上った。

調査対象は、外国人に対する割引制度を適用するなどして国籍が把握できる施設で、県東部は松江城や県立古代出雲歴史博物館など 19 施設、石見銀山知己は 4 施設。国・地域別に見ると、トップは前年に続き韓国で 4 万 6358 人。前年比 107.9%増えた。

山陰

山陰 DMO が発足
外国人観光客誘致へ始動
(山陰中央新報 4 月 23 日)

訪日外国人旅行客の誘致促進に取り組む、山陰版 DMO（観光地域づくり法人）「山陰インバウンド機構」が 22 日、発足した。東京五輪・パラリンピックが開かれる 2020 年までに山陰両県で外国人の年間宿泊者数（延べ人数）を 25 万人とする目標を設定。世界に通用する「山陰ブランド」の確立に向け、周遊ルートの設定や海外プロモーション事業の強化に乗り出す。

同機構は島根、鳥取両県のほか、金融、交通、旅行会社など計 16 団体が構成。外国人客の誘致に向けた観光戦略の司令塔の役割を担う。

九州

外国人就労 最多 2 万 6323 人
(西日本新聞 3 月 2 日)

福岡労働局は 1 日、県内の外国人労働者数（2015 年 10 月末時点）は 2 万 6323 人で、8 年連続で過去最多を更新したと発表した。前年同期比 32.7%増で、西日本新聞がまとめた都道府県別の伸び率では沖縄に次いで全国 2 位だった。「留学」の在留資格で来日し、就労するネパール人やベトナム人の増加や、急増する訪日中国人客に対応するため、ホテルや小売業などで中国人の雇用が伸びていることも背景にある。

九州入国者 400 万人突破
(西日本新聞 3 月 2 日)

福岡入国管理局は 1 日、九州・沖縄地区における昨年の外国人入国者が 417 万人となり、初めて 400 万人を突破したと発表した。「訪日中国人客による爆買いや円安、ビザの緩和措置が背景にあるとしている。

入管によると、クルーズ船の乗客を対象に上陸手続きを簡素化した「船舶観光上陸許可」が昨年 1 月に導入され、これを利用して 103 万 5 千人が入国。クルーズ船を除く空路や定期船で訪れた「一般上陸許可」の外国人は、前年比 40%増の 313 万 5 千人だった。

国際医療センター開設
(西日本新聞 4 月 2 日)

福岡市立こども病院（東区）は 1 日、院内に国際医療支援センターを開設した。市内に住む外国人が増加していることを受け、外国語対応を強化するのが狙い。病院職員向けの英語研修開くほか、各診療科の要請に応じて民間の通訳サービスを提供する。

市内に住む外国人は2万9885人（2月末）で、10年前に比べ約1万人増えた。同院によると、年間約100～200人の外国人の子供が受信するが、外国語対応は「現場任せ」なのが実情だったという。センターは英語に精通した各部門の医師や看護師など計36人が兼任で所属。原寿郎院長は「国際都市として外国人が安心して医療を受けられる体制を整備したい」と話した。

簡易健康検査装置
上海で実証実験へ
（西日本新聞4月12日）

九州大システム LSI 研究センター（福岡市西区）などが今月末から、病院の受診要否を判断するための健康検査ボックス「ヘルスキオスク」を使った実証実験を中国上海市で始める。高齢化を背景とした医師不足を情報通信技術（ICT）で補い、市民の健康維持や病気予防に役立てる。

九大は上海交通大公衆衛生院などと1月から共同研究を始めた。その一環となる実証実験は、上海市天山路街道社区の診療所と市民が参加して行う。同診療所に1年間、ヘルスキオスクを設置する予定で、最終的に1万人の参加を見込んでいる。

◆セミナー報告◆

ERINA 新代表理事就任記念講演会



テーマ：世界経済の展望と北東アジア

日時：平成28年4月19日

場所：メディアシップ2階「日報ホール」

講師：（公財）環日本海経済研究所（ERINA）

代表理事・所長 河合正弘

4月1日からERINAの代表理事兼所長を拝命しました。本日は、ある意味でお披露目であり、私自身が世界経済、北東アジア経済、日本経済の現状と課題についてどう考えているかを皆様にお伝えし、ERINAがこれからどのような活動を行っていくべきかを理解していただくために、代表理事就任の講演会を開催させていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

1. はじめに

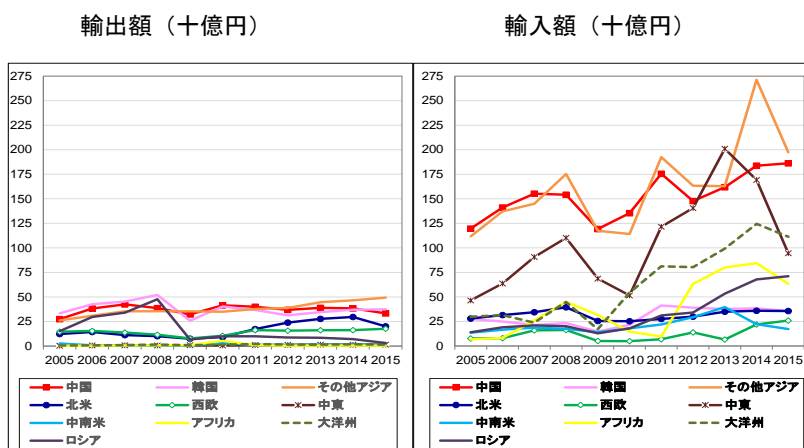
2008年に世界金融危機の深まりを受けてリーマンショックが起き、世界経済は大きく落ち込み、そこから8年かけて次第に回復してきました。しかし、この回復はまだ力強さに欠けています。アメリカ発の世界金融危機が欧州に伝播し、日本経済も大きな影響を受ける中で、新興国経済が世界経済回復の牽引役を務めてきました。ところが2014年後半以降、新興国経済は成長減速の局面に入っています。特に高成長を遂げていた中国経済が、依然として相対的に高い成長を維持しつつも、次第に減速しつつあります。そのため、原油価格など資源価格が国際的に下がってきています。2016年に入り、欧米経済はまだ完全

に立ち直っておらず、新興国経済もリーマンショック直後のような世界経済の成長エンジンにはなれないという状況です。そうした中で、日本はどのように成長を回復していくべきなのか、北東アジアの将来をどのように展望すべきか、日本と北東アジアはどのような経済関係を築いていくべきか考えてみたいと思います。

まず、最初に、新潟関連のデータを示させていただきます。

図1は、新潟県内の税関を通った通関額（輸出あるいは輸入の額）を示したものです。ここからわかるのは、新潟県では通関額のうち輸入が非常に大きく、輸出は比較的少ないことです。貿易相手国としては、輸出面で中国、次いで中国・韓国以外のアジア（とくにタイ、マレーシア、ベトナムなど ASEAN 諸国）が重要であり、輸入面では中東（原油の輸入）、次いで大洋州とくにオーストラリア（資源の輸入）が重要です。おそらく新潟県だけで消費する以上の製品や原油・資源を輸入しているものと思われます。

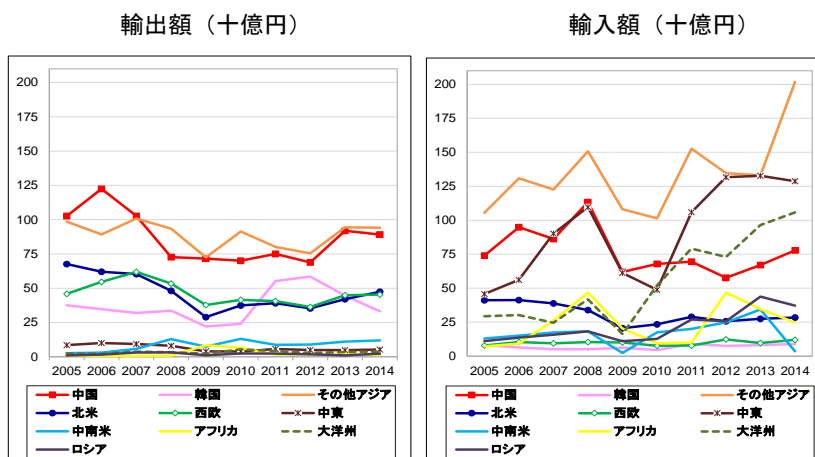
図1：新潟県内の税関通関額：貿易相手国・地域別推移



データ出所：財務省「貿易統計」より作成。

同じようなデータですが、図2は新潟県内企業（新潟県内に本社がある企業、または本社は県外だが工場や支店などが県内にある企業）の貿易額について、輸出・輸入を示したものです。この貿易額は県内企業に対するアンケート調査の集計によるもので、貿易実績を反映したものではありませんが、おおまかなトレンドはつかむことができます。ここからも輸出額よりも輸入額の方が大きいことが確認できます。これを図1と比べると、企業の輸出額の方が通関額より大きく、新潟県内企業の中には、新潟県の港や空港を使わないで輸出している企業がかなりあるということです。主要な貿易相手国は、輸出では中国、次いで中国・韓国以外のアジアとなっています。輸入では、中国・韓国以外のアジア、次いで中東、大洋州、中国が主要な相手国です。新潟県内企業は主に中国などアジア諸国や中東・大洋州の資源輸出国と貿易取引を行っているということです。

図2：新潟県内企業の貿易額：貿易相手国・地域別推移

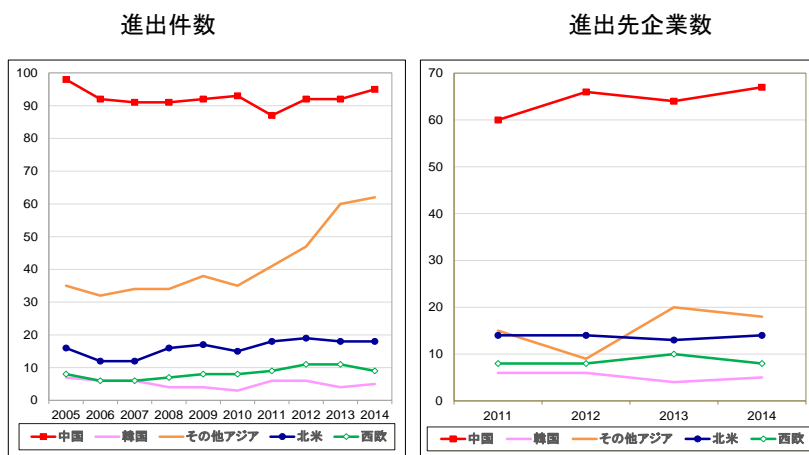


注：データは新潟県内企業に対するアンケート調査の集計によるもので、貿易実績を反映しない。県内企業とは、新潟県内に本社がある企業、または本社が県外にある場合は、工場や支店などが新潟県内にある企業。

データ出所：新潟県「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」各年次版より作成。

新潟県に本社がある企業の海外進出先は図3に示されています。進出先として最も多いのが中国、次いで中国・韓国以外のアジアです。とくに進出件数で見ると、近年は中国・韓国以外のアジアへの進出が拡大しています。新潟県の企業や経済とアジアとの関わりが深まってきているということかと思えます。

図3：新潟県内に本社がある企業の海外進出状況：進出先国・地域別推移



注：新潟県内に本社がある企業の進出件数。進出とは、現地法人の設立（100%日本側出資・合弁）、支店、営業所、連絡事務所等の設立、または資本参加のない業務提携、技術輸出等を指す。

データ出所：新潟県「新潟県輸出入状況・海外進出状況調査」各年次版より作成。

2. 世界経済の展望

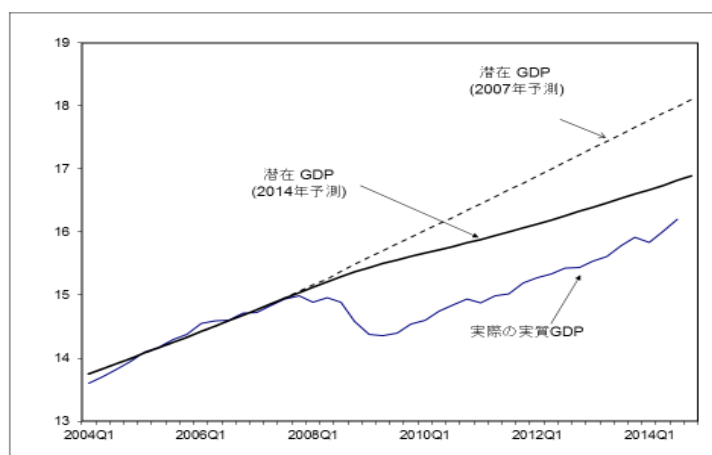
2016年に入り、世界経済の不透明感が高まってきています。4月中旬にワシントンで G20 財務大臣・中央銀行総裁会合が開かれましたが、その際、IMF は 2016、17 年の経済展望を改定し、世界経済の成長予測を下方修正しました。IMF は 1 月に下方修正したばかりですから、1 月よりもさらに世界経済全体の方向が悪くなっているという判断です。アメリカの FRB は、昨年 12 月に、国内経済の回復を受けて 9 年半ぶりの利上げを行い、今後も利上げを続ける姿勢を示したわけですが、本年に入って利上げのペースがスローダウンしつつあります。FRB は、アメリカ経済が思ったほど好調ではないという判断をしているということです。欧州では相変わらず低成長が続く、デフレ圧力が無くなり、加えて難民問題やイギリスの EU 離脱のリスクに面しています。世界経済のエンジン役を務めてきた中国をはじめとする新興諸国では経済成長が減速し、原油価格は低迷しています。

直近の IMF の世界経済展望の改定では、世界経済全体としては 3% という最低ラインの成長は続ける、その中で先進国経済は 2% 近くの成長をし、新興国・発展途上国は 4% 程度しか成長しないということです。先進国の中で比較的好調なのがアメリカですが、日本はあまり好調ではありません。新興・途上国の成長は 2010、11 年に比べるとかなり下がっています。アジアの途上国の成長率も減速し、特に中国の減速が顕著です。アジアの中で頑張っているのがインドで、中国の成長率よりも高いことが見込まれており、また ASEAN 諸国も順当な成長を続けそうです。中国経済に対する悲観論が高まっていますが、アジア全体は、依然として世界の中で一番高い経済成長を続けていくということです。

アメリカ経済は回復基調

アメリカ経済の回復は昨年の予想よりも緩慢になっています。中国経済が減速し、原油価格が下落し、世界的に投資家の行動がリスク回避的になっており、アメリカ経済もその影響を受けているわけです。加えて、アメリカの潜在 GDP の伸びが以前と比べてシフトダウンしています。

図 4 : アメリカの潜在 GDP と実際の GDP



データ出所 : US Congressional Budget Office, 2014.

図4にアメリカの潜在 GDP の動きが示されていますが、これによると、リーマンショック前の2007年に予測された潜在 GDP の動きに比べて、2014年に予測された GDP は下方に大きく屈折しています。実際の GDP は現在、それ以上にシフトダウンしていることがわかります。GDP を生み出す供給力が世界金融危機とともに下がっており、自らの技術革新を行うなど生産性を高めていくことが必要になっていることが示唆されます。

ユーロ圏経済の展望

先ほど、ユーロ圏ではデフレ圧力が強いと申し上げましたが、銀行融資や投資も停滞しています。世界経済全体を覆う一つのリスクとして長期停滞論が論じられていますが、そのリスクがもっとも大きいのがおそらくユーロ圏経済です。日本経済は1980年代のバブル破裂以降、90年代、2000年代に銀行融資・投資の低迷と低成長を経験し、「日本化」と言われる現象に陥りましたが、ユーロ圏経済がまさに日本化のリスクに面しています。欧州中央銀行は量的緩和政策を行ったり、日銀に先駆けてマイナス金利を導入したりして対応しています。大きな債務問題を抱えてきたPIGS（ポルトガル、アイルランド、ギリシャ、スペイン）諸国では改革疲れが進んでいます。ユーロ圏という通貨同盟を支えるための様々な枠組みができましたが、まだ完全ではありません。また、EUの統合を脅かす難民問題やイギリスのEU離脱のリスクがヨーロッパ経済全体にマイナスの影響を与えはじめてるように思われます。ユーロ圏では根本的な構造改革が必要になっており、同時に、インフラ投資などで有効需要を刺激しなければ低成長から抜け出せない可能性が高まっています。

新興国経済の展望

新興国経済は2012年以降、特に2014年の後半以降成長が減速しており、貿易の伸びも鈍化していますが、国によってバラツキが大きいと言えます。中国経済は2014年以降、成長が鈍化していますが、それでも7%近い成長を達成しています。ブラジル、ロシアは非常に深刻な状況になっており、2015年は大きなマイナス成長、今年もマイナス成長が見込まれています。それ以外の産油国や資源国も経済的に低迷しています。そうした中で、アジアでは、インドやASEANが堅調に成長しています。

原油価格の低下

原油価格が下落してきた原因はいくつか挙げられますが、一つは石油輸出国機構（OPEC）、特に最大の産油国・輸出国であるサウジアラビアや、OPECのメンバーではありませんがロシアが、原油生産を拡大してきたことです。加えて、米国のシェールオイルの生産も拡大し、今後はイランが経済制裁の解除を受けて原油を増産する模様です。第二は、それまで猛烈な勢いで原油需要を伸ばしてきた新興国特に中国で、経済減速の結果、原油需要の伸びが低迷し需給のバランスが大きく崩れたことです。そのために、2014年の後半から原油価格が大幅に崩れてきたわけです。

原油価格の下落は、日本や中国のような消費国には恩恵が出るはず

ですが、世界経済全体としてそうっていないのが今の問題かと思えます。産油国では、原油収入が減ることで財政が悪化し、経済成長を支えることができず、彼らのオイルマネーも国際金融市場から引き揚げられています。彼らが経済的な苦境に陥り、かつアメリカや欧州への投資が縮小して株式市場が低迷しているという状況です。米国のシェールオイル企業の中には原油価格の下落で業績が悪化する企業が増え、そうした企業に対して融資している債権銀行がマイナスの影響を受けています。世界的にみて、こうしたマイナスの影響がプラスの影響よりも大きくなっているのが現状かと思えます。

3. 中国、ASEAN、インド経済の概観

中国は中長期的には世界最大の経済規模になる可能性が大きいとみられています。中国は、構造的にこれまでのような高い経済成長は続けられず、中速度の経済成長に移っていく局面にあるかと思えます。その中で、消費やサービス主導の経済成長へ移行していくことが課題になっていますが、これがなかなか難しいわけです。

ASEAN 経済は、中長期的にも成長が続くと考えます。ASEAN は昨年 末に経済共同体をつくりました。経済共同体をつくって、自らを単一市場、単一生産基地にし、グローバル経済の中に組み込んでいくということです。ASEAN の中にはシンガポールやブルネイのような高所得の国がありますが、ミャンマー、カンボジア、ラオスのような低所得の国もあり、そのギャップを埋めていくことが課題になっています。

インドは、とりわけ中長期的な成長の潜在性が大きいといえます。新潟県の企業の中にはインドまで進出されておられるのは比較的少ないのではないかと思います。将来的には成長の潜在性が極めて大きい国です。モディ政権が経済再生を図ろうとしており、インフラ投資を活発に行い、製造業を促進し、直接投資を呼び込むと同時に、貧困削減を図るという政策をとっています。

日本の潜在成長率は 0.5%程度と低いので、高成長を続けて巨大な市場に成長していく新興国の経済活力を日本経済の中に取り込むという成長戦略は極めて重要です。それは日本が今後ますます実現させていかなければならない方向です。

GDP の規模について IMF のデータを見ると、中国の経済規模がアメリカやヨーロッパの経済規模に猛烈な形で追いつこうとしていることがわかります。日本は、ちょっと悲しいのですが、中国から離され、インドが日本を追いかけてきている状況になっています。ただ、一人当たり GDP で見ると、アメリカの一人当たり GDP はまだまだ高く、日本も、この 20 年間成長してこなかったものの、まだ高い水準を維持しています。そして、ヨーロッパやアジア NIEs (韓国、台湾、シンガポール、香港) が日本に追い付こうとしています。中国の一人当たり GDP はまだ低い水準にあります。

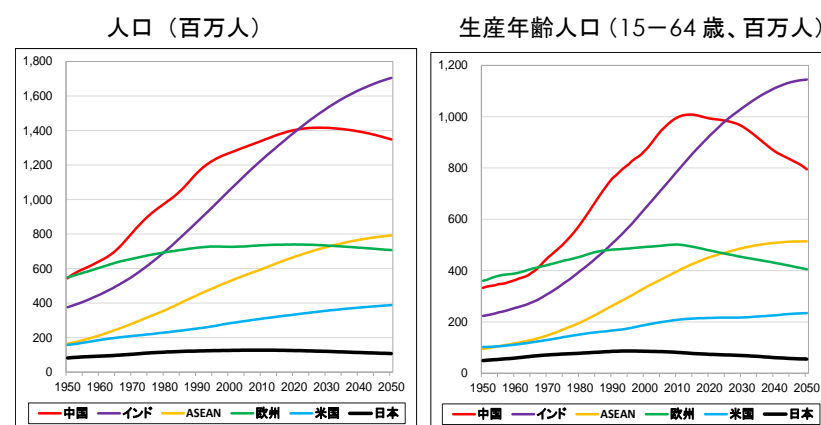
アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所は数年前に、中国、ASEAN、インド経済の中期予測を行いました。それによれば、中国は現在、中所得国 (一人当たり所得が年間 1300—1万 3000 ドルの国) ですが、2030 年までには高所得国入りする可能性が非常に大きく、ASEAN 諸

国も着実に成長していくでしょう。インドも成長していきますが、中所得国の状況から抜け出すにはもう少し時間がかかりそうです。

これらのアジアの新興国では、中産階層が引き続き拡大していくので、旺盛な消費需要がつけられ、同時に都市化が急激な形で進みます。中国、ASEAN、インドにとって、中産階層の消費と都市化が経済成長のドライバーになり続けることは、ほぼ確実であろうと思われます。

アジアでは都市の総人口は2010年の段階で15億人強でしたが、2050年には30億人程度になる見込みで、14億人ほどの人口が都市に追加されることとなります。1000万人の人口を持つ都市をメガシティと呼ぶとすると、これが140個分できるという驚異的な規模で都市化が進みます。環境負荷などが大変な問題になるわけですが、同時に経済的な機会が大量に作り出されるということでもあります。

図5：人口と生産年齢人口：主要国・地域別推移



データ出所: United Nations, World Population Prospects: The 2015 Revision より作成。

図5に示されているように、中国では生産年齢人口（15-64歳の人口）が昨年の時点でピークに達しました。中国の場合は男性の定年は60歳で、生産年齢人口の定義が通常と違うのですが、通常の基準で定義しても、すでにピークアウトし今後は減っていく状況です。人口も2020年代の半ばにはピークアウトしそうです。人口も生産年齢人口も増え続けていくのはインドで、その意味でインドのポテンシャルは非常に高いということです。

アジアのいくつかの国では高齢化や少子化が急速に進んでおり、日本がその先頭を切っています。日本の後をアジアNIEsが続き、次いでタイで、中国も進むということで、高齢化・少子化が重要な課題になりつつあります。

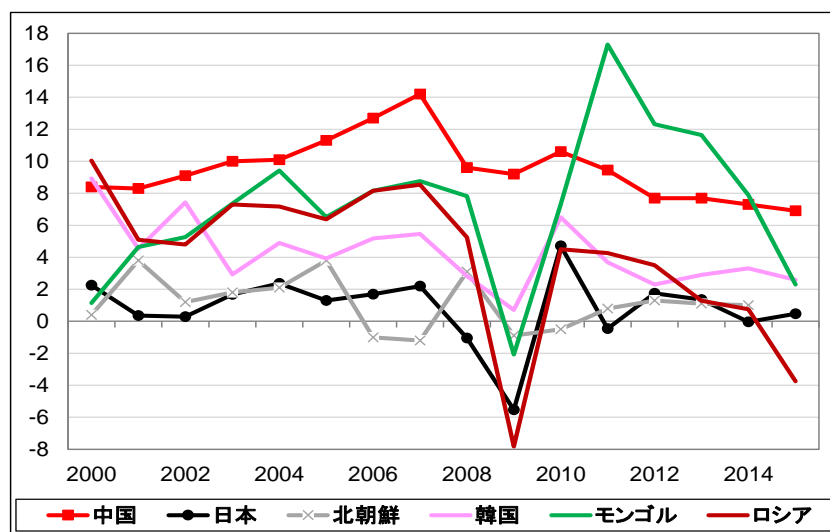
4. 北東アジア経済の現状と課題

ERINAが北東アジア地域と呼んでいるのは、中国、韓国、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮です。中国の中でも東北三省と内モンゴル自治区を指していますが、ここでは中国全般についてカバーしてお話ししたいと思います。

北東アジア諸国の2000年以降の経済成長率が図6に示されていま

す。ここから、中国が最も安定的で高い成長を実現させてきたこと、ロシアとモンゴルはリーマンショックまで中国に次ぐ高い成長を達成させていたが、リーマンショック後はロシアが若干の回復をみせたものの2013年以降成長が失速し、モンゴルは中国以上の高成長を記録したが次第に減速してきたことがわかります。韓国はリーマンショックまで4%程度の着実な成長を果たしてきましたが、ここ数年は成長率が鈍っています。北朝鮮は、一人当たり所得がまだ極めて低いにも関わらず、成長率が低く、他の発展途上国と比べて異常に停滞気味の経済です。成熟期に入った日本経済は、リーマンショック前は2%の成長が続いた時期もありましたが、その後は、少子高齢化やデフレの重しに加えて世界経済の停滞で、高い安定的な成長が実現できていません。

図6：北東アジア諸国の経済成長率（%）



データ出所: IMF, World Economic Outlook database, April 2016; Bank of Korea, July 2015 より作成。

北東アジア諸国は、それぞれが深刻な構造的課題に面しています。少子高齢化の問題は、日本、中国、韓国にとって深刻化しつつあります。格差問題は日本、中国、韓国、あるいはロシアでも課題です。そしてインフラのコネクティビティ（連結性）、つまり国と国との間をインフラで繋げていくという問題があり、これはモンゴルやロシア極東地域にとって大きな課題です。投資環境や事業環境を改善して、海外から直接投資を呼び込むことは、日本、モンゴル、ロシア極東地域にとって大きな課題です。中国でも、2000年代を通じて大量の直接投資が流入しましたが、最近ペースが落ち、ことに日本からの直接投資はむしろ減っている状況で、投資や事業環境の改善が必要になっています。そして、これらの諸国では、経済成長を維持しながらそれぞれの構造改革を行っていく必要に迫られています。

北東アジア地域では、構造改革と成長をサポートする上で、域内経済協力が有効ではないかと思っています。特に、貿易・投資を通じて

お互いの経済関係を緊密化させていく、インフラで国と国とを連結させていく、エネルギー資源国と消費国を繋げて安定供給を図っていく、環境もしっかり保全していく、そうしたことが地域の平和と安定に寄与し、成長を支えることにつながっていくものと思います。

中国経済の課題

中国経済は2008年秋のリーマンショックを受けて、4兆元に上る大規模な経済対策を打ち出しました。これは当時のGDPの13%に相当する額ですが、4兆元をはるかに超える資金（GDPの20%程度）が投入されたと言う経済学者もおり、今、その副作用が出てきています。大々的な公共投資や都市開発を行い過ぎて不動産バブルを作ってしまった、地方政府をテコに公共投資を行ったことで地方政府債務を累積させてしまった、銀行部門を通じないで資金調達を行ういわゆるシャドーバンキング（当局の目の届かないところでの金融活動）を拡大させてしまった、都市開発や公共投資に必要な鉄、石炭、セメント、建設機材などの分野で過剰設備をつくった、などの問題が今、成長の足かせになっています。そして現在は、同時に、高速度成長から中速度成長への転換点にあるということが、中国が面している最大の構造的な問題ではないかと思えます。

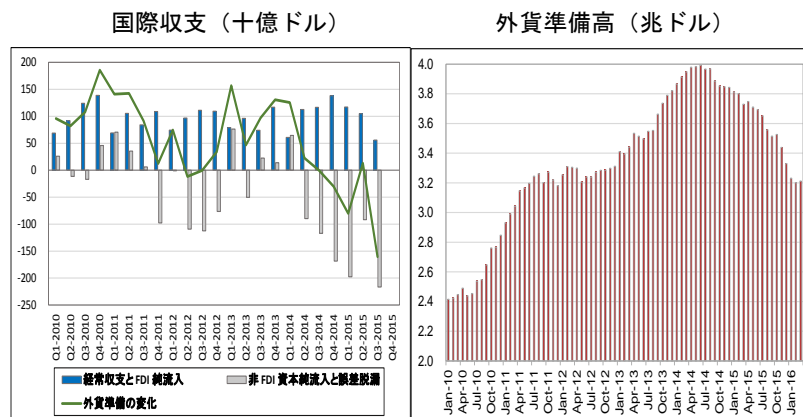
中国の成長率は、リーマンショック以前は10%台が続き、リーマンショック直後の2009-11年は9%台から10%台を維持していましたが、2012-14年には7%台になり、2015年は6.9%に低下し、さらに2016年の第1四半期は対前年同期比6.7%と、じわじわと下がってきています。この下がり方は構造的なもので、2016-20年にかけて中国政府は6.5-7%を達成すると言っていますが、おそらく6.5%程度に下がり、2020年以降もトレンドとしてさらに下がり続ける、というのが大半の中国の経済学者が考えていることかと思えます。

成長率がトレンドとして下がり続ける最大の背景は、生産年齢人口の減少です。これまでのような、極めて強気の公共投資、都市開発は行えなくなっています。むしろ都市化は進みますが、以前のような、対GDP比で45%を超える投資の規模は必要なくなります。一方で、中国経済はハードランディングするという見方もあります。これは6%以下の成長に落ち込むということでしょうが、短期的にそこまで落ち込む可能性は小さいと思われれます。中国の当局者は何が何でも6.5%程度の成長は維持しようとするでしょうから。

もう一つ問題になっているのは、今は若干収まっていますが、中国からの資本流出が続いていることです。国際収支と外貨準備のデータを見ると（図7）、まず国際収支では、2014年後半以降、資本の純流出が起きています。経常収支の黒字と直接投資の純流入以上に資本が海外に流出しているわけです。そのため、外貨準備は2014年中頃に約4兆ドルまで膨らみましたが、その後急激に減り、2016年初めには3.2兆ドルの水準にまで下がってきています。こうした資本の純流出が、人民元レートの下圧力を生み出しています。人民元レートが大幅に切り下がると、資本流出とレートの切り下げに歯止めがかからなくなってしまう可能性があり、これは中国当局も十分理解していて、

人民元レートが大幅に下がらないように努めています。資本移動と人民元レートをしっかり管理していくことが、当面の中国の課題かと思えます。これを管理しながら、なんとか成長を持続させ、構造改革を行っていくことが重要だと思えます。

図7：中国の資本流出と外貨準備高



データ出所：中国国家外貨管理局の統計より作成。

当面の構造改革とは、鉄鋼、石炭、セメントなどの過剰設備を削減していくことです。いわゆるゾンビ企業（特に事実上破たんしているが政府の補助金のおかげで生き永らえている国営企業）をなんとか整理しようとしています。これを進めると雇用にマイナスの影響が出てくるので、余剰になった労働者を再訓練して新しい分野に移していくことで雇用を維持しようとしています。また、不動産ストックも過剰で、これも削減していかなくてはなりません。こうした当面の構造改革をしっかりとやっていかないと、中国経済の重石になって今後の成長を制約する要因になってくるかと思えます。

中国は日本の経験も相当勉強しています。ゾンビ企業というのは、実は日本のバブル崩壊当時の企業を念頭に置いた言葉です。日本ではゾンビ企業が永らく存在してしまったことから、低成長の一因になったという見方です。中国でもこの言葉が使われ、早く問題を処理しないと次の成長が期待できないことを認識しているようです。

中長期的な構造改革では、これまで投資主導型あるいは外需主導型だった成長のパターンを消費主導型にしていく、低賃金に支えられた低付加価値型あるいは加工組み立て型の製造業から高付加価値型の製造業やサービス業へシフトしていくことが課題です。賃金は急速に上昇しているのが背景にあります。その意味で、「世界の工場」としての中国は転機を迎えていると思えます。低コストの労働や資本ストックの増大で生産を拡大していくのではなく、現存の労働や資本ストックでより多くのものを作り出していくという生産性重視の成長パターンへ移っていくことです。これまでは直接投資に依存して技術革新を行ってきましたが、自前の技術革新を行おうとしています。

中国はそれ以外にも非常に多くの改革すべき構造的な問題に面して

います。国有企業改革は、当面の構造改革を推し進めるためにも欠かせないところですが、経済格差、とくに都市と農村の間の経済格差が非常に大きくなっており、その解消が必要です。少子高齢化に対応するためにも、社会保障改革が喫緊の課題です。環境改善、たとえばPM2.5のような大気汚染を北京など主要都市から無くしていく。共産党員や官僚の腐敗を無くしていく。こうしたことをやっていかないと、社会的・政治的な安定性が保てなくなるでしょう。

金融部門の改革も進める必要がありますが、当面の資本純流出や人民元への下方圧力に対処して、この問題が収まってから、人民元の為替レートの柔軟化を図り、国際資本移動の自由化を進めていくということかと思えます。

韓国経済の課題

韓国の成長率も、日本と同じように趨勢的に低下してきました。1980年代は9%、90年代は7%、2000年代には5%程度あった成長率が、最近では3%程度に下がっています。韓国でも少子高齢化が進み、生産年齢人口は来年にも減少を始めます。インフレも低下しつつあり、日本のようなデフレに陥るのではないかということから、「日本化」のリスクを懸念する経済学者がかなり増えています。

韓国の構造問題としては、若年失業率が上昇し、非正規職の賃金が低迷して、所得格差が拡大するといったことや、重厚長大産業の長期的な停滞も挙げられています。これは中国経済の減速や構造変化の影響をかなり受けている結果でもあり、中国の産業構造がこれから変化していく中で、韓国の産業構造も変化を迫られています。中国の一段上を行くかたちで、高付加価値型製造業・サービス業などの新産業へのシフトが必要になっているといえます。韓国の国営企業や公営企業の債務が増え、家計の債務も拡大しており、これに対処していくことも課題です。韓国の経済学者からは、韓国にも韓国版アベノミクスが必要なのではないかという話が出ます。金融緩和、財政支援、そしていちばん重要な構造改革を同時に行っていく、「3本の矢」を一緒にやっていくことが必要だということです。

モンゴル経済の課題

モンゴルは、元々社会主義国で、旧ソ連の影響を大きく受けていました。しかし、1990年代初めに旧ソ連が崩壊すると、モンゴル経済もきわめて深刻かつ危機的な状況に陥りました。1989年から93年にかけて、モンゴルのGDPは22%以上収縮したのです。しかし、モンゴルはその後経済改革をしっかりと進め、市場経済に移行していくための構造改革を行ってきました。そのため、1990年代半ばまでに経済成長が回復し、2000年代に入ってより高い経済成長を実現できたのです。

モンゴルは資源国です。鉱業部門が非常に大きく、対中国向けの資源輸出が成長を引っ張っています。対外政策の自由化の結果、鉱業部門に大量の直接投資が流入し、輸出をテコに非常に高い成長を続けることができたのです。しかし今は、その反動を受けています。資源価格が下がって輸出が低迷し、経済成長が減速しているからです。そのため、輸出品の多様化が課題になっています。とくに製造業を発展さ

せていくことが課題です。モンゴルでは、畜産というもう一つ大きな部門があり、例えば肉製品や乳製品など食品加工業をもっと活発にしていくことが考えられます。

モンゴルの場合、輸出の80%以上は中国向けです。そこで、モンゴルにとっては輸出品だけでなく、輸出先を多様化させていくことも必要です。韓国や日本、さらにはアジア太平洋地域にも輸出できるように、モンゴルと周辺国とくに日本海側の港湾とを繋げていくこと、そのための輸送インフラの連結性を強化することが課題です。

ロシア極東地域経済の課題

ロシア経済は、原油価格の低迷でマイナス成長に陥っています。さらにはウクライナのクリミア併合問題で国際的な経済制裁も受け、マイナス成長が続く状況にあります。ロシア極東地域は天然資源が豊富にあり、アジア太平洋地域に近いという比較優位がありますが、これが十分生かされていません。パイプライン、鉄道などのインフラがまだ十分でなく、かつ投資環境・事業環境も不十分です。ロシア極東地域が比較優位を生かしていければ、日本も大きな利益を受けるのではないかと思います、そうはなっていません。

ロシア極東地域では人口流出が続き、この四半世紀の間に2割以上人口が減少しており、いまは600万人強にしかすぎません。その空隙を埋めるかのように多数の中国人が入り込んできており、これがロシアから見ると問題になっています。

ロシア極東地域の主要貿易相手国は日本、中国、韓国です。天然資源を輸出して製造業品を輸入する構造になっていますが、ロシアはこの貿易構造を変えたいと考えているようです。直接投資を呼び込んで製造業も発展させたいのですが、当面は比較優位をうまく使って成長を続ける、そしてその中で製造業にもテコ入れをしていく、といったアプローチが有効だと思います。2015年には民間投資の誘致を目指して「先行社会経済発展区」や「ウラジオストク自由港」などの特区制度を導入したのですが、その成否が注目されるところです。

北朝鮮経済の課題

社会主義体制をとっていた北朝鮮は、旧ソ連崩壊後、モンゴルと同じように1990年代に経済的に停滞したわけですが、2000年代に入って緩やかに回復し、しかし決して高い成長率とはいえません。成長の牽引役は軽工業と非国営部門です。国営部門を中心とした重工業が基幹部門のはずですが、不振が続いています。経済活動は国営部門と非国営部門の両者で行われていますが、現政権は非国営部門を積極的に拡大していこうとは考えていないようです。私有化や市場化に向けた経済改革は、金正日政権の下である程度進んだことがありましたが、金正恩政権になって進んでいるという兆候はありません。北朝鮮は、核開発と経済開発を同時に進める「併進政策」をとっているとされますが、まず核保有国として国際的に認知されたいということで、政治を優先し、経済を後回しにしているように思われます。今や核実験やミサイル発射などで国際社会から経済制裁を受け、外貨や物資が不足し、経済的な困難はさらに進むのではないかと思います。

5. 日本の課題と役割

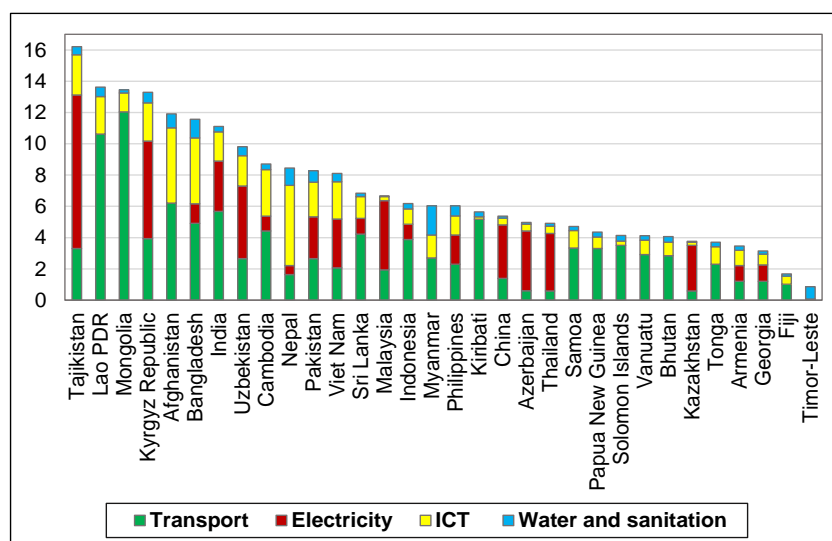
日本の経済成長率は低迷しており、少子高齢化で国内市場が大きく拡大する余地はありません。そうした日本にとって、ダイナミックに成長する新興アジア諸国と経済連携していくことは非常に重要なことです。このことは、日本のどの地域についても言えるでしょうし、新潟県についても、日本海側の北陸・東北地域についても言えると思います。日本として重要なことは、構造改革を行って生産性を引き上げていくことです。「一億総活躍」という言葉がありますが、まさに全員が働けて、高い価値を生み出せるような経済にしていくということです。

その一つの契機が、経済活力のある周辺のアジア諸国と共に成長することです。アジア諸国の経済活力を取り込むためには、各種の自由貿易協定（FTA）を構築することが効果的です。たとえば、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や環太平洋経済連携（TPP）を実現させていくことです。ASEAN+6の自由貿易協定であるRCEPを実現させるためには日中韓のFTAが必要になるということで、日本が絡む北東アジア地域の経済協力が極めて重要です。

次に、日本による対アジアインフラ支援が重要です。図8が示しているように、アジアの広域インフラの需要は非常に高く、特にモンゴルでは対GDP比で13%以上と非常に高くなっています。日本が質の高いインフラ支援を行ってアジア経済の発展を支え、そこからさらに日本が成長面で恩恵を受けるという発想がますます重要になっています。

図8：アジア各国のインフラ需要の推計

(2010-20年の期間における対GDP比の年平均値、%)



データ出所: Bhattacharyay, Biswa Nath. "Estimating Demand for Infrastructure, 2010-2020." In Biswa N. Bhattacharyay, Masahiro Kawai, and Rajat M. Nag, eds., Infrastructure for Asian Connectivity (Cheltenham, United Kingdom: Edward Elgar, 2012), pp. 19-79 より作成。

今や日本にやって来る外国人の旅行者数は出国日本人を上回るようになってきました。アジアからはここ数年急激に増えており、中国、韓国、台湾、ASEANからの伸びが大きくなっています。このような、中国人旅行者をはじめとするインバウンド需要を拡大させ、これをもっと取り込んでいくことも日本にとって必要です。

そして、日本の環境改善、高齢化対策などの知見をアジアの国々、中国などに伝えていくことも協力を深める上で望ましいと思います。

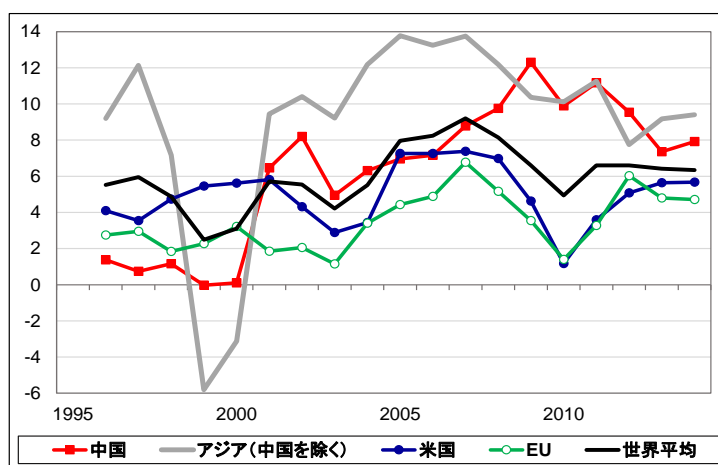
日本の民間企業もさらなる海外進出を行っていく余地はまだ十分にあります。進出先で技術移転し、現地で人材を育成し、現地の中小企業に育ててもらい、日本もそれで利益を得る。日本の地方もそれをサポートする体制を作っていくことで、国内での雇用を維持していくことが可能になるかと思えます。

日本の企業はこれまで、主にアメリカやヨーロッパを相手に直接投資を行ってきましたが、最近ではアジア諸国への直接投資がじわじわと、金額ではまだアメリカやヨーロッパには追いつきませんが、増えています（直接投資残高ベース）。韓国企業の場合は、中国への直接投資がアメリカ、ヨーロッパへの直接投資よりも多くなっており、日本もアジアへの直接投資を増やしていく余地はありそうです。

中国に対してどの国・地域から直接投資が行われているかという点、香港からの額が圧倒的に多いのですが、国としては日本が最大の投資国になっています。ASEANに対しても、日本が最大の投資国になっており、さらに伸びる余地があるのではないのでしょうか。

日本の対外直接投資の収益率を国際収支統計のデータから計算してみました。図9が示しているように、アジア通貨危機後の2000年代以降、日本がアジアで行っている直接投資の収益率は、アメリカやヨーロッパで行っている直接投資の収益率よりも高く、アジアは日本にとって極めて重要な経済地域であることがわかります。

図9：日本の対外直接投資の収益率（％）



注：収益率は、当該年の直接投資収益の、当該年の直接投資平均残高（前年末と当該年末の直接投資残高の平均値）に対する比率として計算。2014年の国際収支表はそれ以前と接続しないが、この点は考慮に入れていない。

データ出所：日本銀行「国際収支統計」の直接投資収益統計および直接投資残高統計より作成。

以上のようなことを考えると、日本がアジアと共に成長していくためには、日本自体が国際化していく必要に迫られていることが分かります。企業の場合、日本国内の活動だけではもたなくなってきたり、海外に出ていくことが否応なく進んでいます。海外に出たら、進出先のニーズに合った製品やサービスを提供していくのは当然ですし、日本人自身が国際的なマインドを持って出ていく必要があります。中国人やロシア人と交渉するのは大変ですが、やらざるを得ません。そして、多様なカルチャーを持つ人々を管理できるような人材を日本の中で育てないと企業も海外に出ていけない、ということになります。こうした日本人自身の国際化が、これからますます重要になっていくのだと思います。日本国内にいても、インバウンド需要にちゃんと対応できる態勢をつくっていくことが必要でしょう。

6. まとめ

アメリカ経済やヨーロッパ経済は世界金融危機から回復してきていますが、経済回復はまだ脆弱です。世界的な原油価格の低下は、一部の諸国には不安定化要因になっています。原油価格は世界経済全体にとってプラスの効果は大きいはずですが、実際にはそうなっていません。

世界経済の牽引役は、依然としてアジアです。中国経済、ASEAN 経済、インド経済のいずれも伸びています。中国経済は成長が減速しつつありますが、6%台でしばらくは成長を続けるでしょう。2020年以降も、トレンドとして減速していきませんが、日本の成長率よりはるかに高い成長を続けていくということで、北東アジアの重要性は変わりません。

中国経済のファンダメンタルズは悪くないと思いますが、大きな課題に面しています。当面の課題は、過剰設備や過剰不動産を整理し、ゾンビ企業を淘汰していくことです。これは国営企業がらみで難しいところもありますが、何とかやっつけていかざるを得ません。そして、成長の源泉を今までのような公共投資や不動産投資ではなく、消費やサービスに移していくことが重要です。国内金融リスクに対処し、対外資本流出や人民元安も深刻な状況にならないように管理することも必要です。根本的な構造問題は、国内の所得格差、環境悪化、法の支配の不十分さ、腐敗の問題です。これに着実に対処していくことが、長期的・持続的な成長につながります。

北東アジアでは、域内経済協力が成長力を強化していくカギになるでしょう。貿易や投資を活性化させる、インフラを構築して連結性を強化していく、エネルギー協力も行う。日中韓の FTA を進めていくことは決定的に重要なことだと思います。

日本としては、アベノミクスをしっかりとやっていくしかないと思っています。アベノミクスに対しては最近いろいろな批判がありますが、もしアベノミクスをやっていなければ、日本経済はもっと酷い状況になっているのではないかと考えるからです。アベノミクスの中でも、特に「第三の矢」である構造改革をきちんと進めていくことです。北東アジア諸国をはじめ、ASEAN やインドなどとも経済連携を強化し、

それを通じて日本の経済再生を図っていくという視点が重要です。アジア域内の経済統合の中に日本自身が入って行って、日本が利益を受ける。日本がインフラ支援を行う傍で、日本の企業が海外直接投資を行って、技術移転を進め、日本がもつ知見やノウハウを伝え、アジアと共に成長していく、ということが重要だと思います。

そのためにも、外国人をうまく管理できる日本人の人材を育成していくこと、インバウンド需要をしっかりと取り込める環境をつくっていくことが、求められています。

<質疑応答>

Q. 中国経済の構造改革と関連して、中国の共産党、共産主義との兼ね合いはどう考えたいのでしょうか。

A. 政治システムの問題ですが、私自身は、中国が経済成長を続け中産層が増えてくると、政治体制も必然的にソフト化していかざるを得ないのではないかと考えています。共産党政権でも、よりソフト化された政治体制に移っていくということです。そうしないと、自分たちの意思を様々な政策に反映させたいと考える中産層の人たちの欲求に応えられなくなります。応えられないと政治的・社会的な不安定性が高まってきます。たとえ直線的に進まなくとも、趨勢として、よりソフト化していかざるを得ないと思っています。

Q. アベノミクスはうまくいっているのでしょうか。何が「3本目の矢」なのでしょう。

A. 「3本の矢」の第一は金融政策でデフレから脱却する、第二は財政政策で有効需要を支えていく、第三は構造改革を行って生産性を高める、ということです。金融政策については、日本銀行の黒田総裁は、量的緩和と質的緩和を行い、それをさらに「マイナス金利」で支えるとしています。マイナス金利は、ゼロ金利より強力な金融緩和政策のほうです。財政政策は2015年度ぎりぎりまで続け、2016年度ではどうやっていくかということが今、議論されているところかと思っています。

構造改革のおそらくいちばん大きな成果は、女性の労働参加率が3ポイントほど上がったことかと思っています。これは非常に歓迎すべきことです。海外の方々から評価されているのは、企業統治の仕組みが良くなったと受け止められていることです。これからもっと進めるべきことは、非正規労働者の方々の待遇を良くし、働きたいという人たちに働ける環境を作っていくことです。これは女性、特に小さいお子さんを抱えたお母さん方が重要なターゲットになるかと思っています。もう一つの成果は、高齢者の方々の雇用が、本来はリタイアして減るはずが減っておらず、労働供給に貢献していることです。

Q. 生活している立場から言えば、実態経済はあまりよくなっていません。「第3の矢」というのは、実際に成長産業を見つけ、そこに重点投資していくことを期待していたのですが。

A. 私自身もそう実感しています。人工知能、バイオテクノロジーなど、将来の産業としてポテンシャルが大きいものはいくつかあり、日本もアメリカもヨーロッパも、何とかしようと競争しているところです。人工知能とITを組み合わせたロボットの分野での技術革新は、高齢化が進む日本にとってだけではなくて、中国などにも役に立つものではないでしょうか。技術先進国である日本としてやっていける分野はたくさんありそうです。企業の方々にもぜひ頑張ってくださいと思います。

Q. 日本経済の「成熟」という言葉は、停滞、成長しないということの意味するのですか。それとも、少子高齢化の中に発展の芽や要素はあるのでしょうか。

A. 成熟という言葉は前向きに受け取りたいと思います。少子高齢化はマイナス面だけではないと思います。高齢化とは寿命が延びていくということで、これは決して悪いことではありません。保健・医療がしっかりしていて、日本人自身も健康に気を付けた生活をしているということで、これは多くの国の方々に参考にさせていただきたいことです。高齢者には高齢者なりの財やサービスの需要があり、そうした需要を満たすための経済活動は、まだ十分に発展していないと思います。少子化は、女性があまり子供を産まなくなったことの結果ですが、女性が子供を産めるような環境をつくっていくことが重要かと思います。少子化は将来の労働供給を抑制し、経済成長にマイナスの影響を与えます。とりわけマイナスになるのは税収です。日本は国家債務が GDP の 240%以上になっていますので、非常に深刻な事態です。しかし、少子化にきちんと対処し、高齢化のプラス面をうまく使っていけば、何とかマイナス面を相殺するようなことは可能ではないかと思います。

Q. 地域の平和の安定がなければ経済成長はあり得ないとすれば、反日政策や排日教育をする国との持続的経済交流はあり得るのでしょうか。もう一つ、ロシアは広大な土地があります。その広大な土地で、農産物や水産物の輸出入、加工の窓口が大きく開かれている気がするのですが。

A. 反日や排日を謳っている国とは付き合えないのではないかということですが、そういう国のすべての人たちが反日、排日であるわけではなく、お互いに良好な関係をつくり、お互いに利益を得たいと考えている人たちが多いのも事実だと思います。日本国内でも「あの国は嫌だ」と言う人たちもいますし、「もっと良い関係を作って互いに協力しよう」と考えている人たちもいます。隣国は地理的には動かせないので、付き合っていくしかありません。付き合っていくのであれば、平和に付き合っ、考え方の違いはあっても共通の利益をつくっていく、そういう人たちが増えていけば、両方の国でウィン・ウィンの関係ができるのではないかと、政府もその影響を受けてくるのではないかと、と私自身は楽観的に考えています。特に、経済分野での交流は直接、利益として跳ね返ってきます。そのために ERINA も創られたのではないかと感じています。

ロシアの広大な土地の利用については、気候上の制約も勘案しながら、向こうで農産物を生産し、例えば日本にもってこることが本当に採算に乗るのであれば、そういうことができるように二国間で体制を作っていくことは必要かと、私自身も思います。水産物の取引や加工も同じように考えています。

Q. 新潟県もベトナムと提携を結んだということもあり、今後の ERINA の研究の方向性として、このまま北東アジアでいくのか、ASEAN の方にも拡大していくのでしょうか。

A. ERINA は環日本海経済研究所、英語では Economic Research Institute for Northeast Asia となっていますので、その本務は北東アジアを対象に研究を行うことかと思っています。しかし、北東アジアはそれだけで孤立している地域ではありませんので、北東アジアと他の地域との関係、例えばアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、あるいは ASEAN との関係も考えなくてははいけません。我々としても、例えば ASEAN でどういうことが起きているのかは絶えず注意していきたいと思っています。ただ、ASEAN のことを集中的に研究対象にする、あるいは我々の仕事の対象にするかということ、おそらくそれは ERINA の本務ではないでしょう。本務は北東アジアの平和と安定のための経済的

な基盤を拡大していくということかと思っています。他の地域に目配りをしながら、日本を含む北東アジアの問題を考えていきたいと思えます。

Q. かつて ERINA ができたとき、「シンク・アンド・ドゥ・タンク」ということを考えてきました。北東アジアの経済、安定と平和に寄与するとおっしゃいましたが、それは象牙の塔に籠っているだけではできないことで、「ドゥ」という行動が要ると思います。ERINA の今後の在り方についてお聞かせください。

A. おっしゃるように、私たちが研究室だけに籠っていたり、中国、韓国、ロシアの同業者で集まって会議だけをして満足して終わったりということでは、ドゥ・タンクにはならないと思います。私たちがやることが実際の政策にも反映されるようなこと、実際のビジネスにも役に立つようなことができればいいな、と思っています。私たちは北東アジア地域の貿易・投資連携とか、コネクティビティ（連結性）、エネルギー協力、環境協力を重視していますので、そうした研究成果を具体化できるような目線から考えていきたい、そして実際に何かしらのことを具体的にやってみたい、と思っています。ぜひご支援ください。

Q. 日本海沿岸の自治体は極東ロシアでそれぞれバラバラに行動していて、極東ロシアの方から見るとプレゼンスが低いといわれています。そこで、できれば環日本海の都道府県や市町村を ERINA が統合して、ウラジオストクなりで日本のソフトパワーを見せつけるようなイベントを開催できないかと、日頃から思っています。

A. 今のご意見、頭に入れて持ち帰って、参考にさせていただきます。

Q. 「グローバル人材」と言われますが、英語ができればいいというだけではなく、地域の特性、人柄、価値観などが問われるようです。しかし新潟や日本の教育機関でどれだけ実践できているか。中小企業レベルでのグローバル人材は、どう育成したらいいのか。新潟ではそういう人材が全部流出してしまい、新潟の経済を支える人材がいなくなるのではないかと、という議論もあります。これからグローバル人材を育てる上で、どのような視点があるでしょうか。

A. 難しいご質問です。私はいま東京大学のグローバル人材を育てるプログラムで特任教授をやっています。大学院生をターゲットに、世界のどの分野・組織・環境でもグローバルリーダーになれるような人材を育てる、ということが目的です。このプログラムを通じて感じていることは、日本だけにいても分からないことがたくさんあり、海外に出て行き、あるいは海外から来た人たちと一緒に何かをやらないと、外国の人たちのものの見方、考え方、振る舞い方が分からないということです。学生は海外に出て、ないし外国人と共同作業をして、ある意味でショックを受けないと、こうした点になかなか気が付かないようです。例えば2、3カ月ほど海外に行き帰ると「ものすごくショックを受けた」という学生がいます。言葉だけの問題ではなく、ものごとを理解する枠組みを自分から変えられるようになるかどうか重要だと感じています。日本国内であれ、海外であれ、さまざまな海外の人たちと一緒に揉まれる経験をするということが必要なのではないかと思っています。

◆ERINA 日誌◆ (3月1日～4月30日)

- 3月3日 特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会「2016年定時総会及び技術交流実績発表会」講演(技術士センタービル、新井調査研究部長)
- 3月5～6日 「黒龍江省東北アジア研究会年次総会」参加・発表(ハルビン、新井調査研究部長)
- 3月8日 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所「中国都市化研究会」(千葉市、穆研究主任)
- 3月14～20日 モンゴルエネルギー経済研究所・モンゴル戦略研究所主催「Northeast Asian Energy Connectivity Workshop」参加・発表(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 3月16日 アジア経済研究所・ERINA 共催ワークショップ「中国及び貴州の都市化政策とその現状」(ERINA 会議室、穆研究主任ほか)
- 3月20日 ERINA 北東アジア研究叢書5巻『北東アジアのエネルギー安全保障－東を目指すロシアと日本の将来－』杉本侃編著発行(日本評論社)
- 3月23日 「新潟東港コンテナターミナル活性化協議会」出席・講演(新潟国際貿易ターミナル、新井調査研究部長)
- 3月25日 『The Northeast Asian Economic Review』Vol. 4 No. 1 発行
- 3月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』No. 114 発行
- 4月1日 代表理事に河合正弘就任
- 4月1日 新代表理事・河合正弘就任および役員選定をプレスリリース
- 4月1日 新代表理事就任記念講演会「世界経済の展望と北東アジア」についてプレスリリース
- 4月1日 2016 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジア協力を取り巻く環境変化」についてプレスリリース
- 4月19日 ERINA 新代表理事就任記念講演会「世界経済の展望と北東アジア」(新潟日報メディアシップ)
- 4月22日 2016 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジア協力を取り巻く環境変化」(東京、河合代表理事ほか)
- 4月25日 所内研究報告会「北極海航路への東アジア諸国の進出と日露関係への影響」(インターンシップ モスクワ国際関係大学・西澤)
- 4月27日 平成28年度第1回賛助会セミナー「中国における低炭素社会構築の基本戦略と取り組み動向」についてプレスリリース
- 4月28日 第16回GTI諮問委員会(ソウル、新井調査研究部長)
- 4月28日 延辺朝鮮族自治州延吉市代表団来訪(田中業務執行理事ほか)

編集後記

平成 28 年度に入り、ERINA の代表理事兼所長に新しく河合正弘が就任しました。今号では、その就任記念講演を収録しました。▼前西村代表理事と同じく学術界から、そして ERINA では初めての国際金融分野からの就任です。▼講演では、世界経済やアジア経済の広い視野から、北東アジア経済や日本経済を語り、さらに政策形成や経済交流にも貢献しようとする ERINA の方向を示しています。▼今号ではまた、ERINA の経済交流事業の中から、皆様にご参加をお願いしたい当面の事業をご紹介します。今年度も、どうぞよろしくお願ひします。

ERINA BUSINESS NEWS No.115

発行人 河合正弘
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル 13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載